

次世代へ快適な環境を



「みんなで支える未来」

SANIX

2023年3月期 統合報告書

SANIX
株式会社サニックス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL:092-436-8870

サニックス 検索



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C011198



株式会社サニックス

次世代へ快適な環境を



サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

そして、1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで事業領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っています。

世界規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しています。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐこと」「環境負荷の低いエネルギー」「資源を捨てずに循環させること」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて前進します。

Mission

企業理念

次世代へ快適な環境を

社是

社の使命は、あらゆる空間を対象に、エネルギーおよび環境に関する総合的な改善・向上をめざし、人間的コミュニケーションを通して、人と環境のよりよい関係を創造することにある。

Vision

ビジョン

環境とエネルギーのトップ企業へ

Value

経営理念

仕事は教育で 教育が経営である

目次

サニックスグループとは	5
サニックスグループの事業領域	6
数字で見るサニックスグループ	7
絵で見るサニックスグループ	8
サニックスグループの事業	10
サニックスグループの歩み	12
サニックスグループの価値創造	14
マテリアリティ	15
価値創造プロセス	18
サニックスグループの成長戦略	20
社長メッセージ	21
中期経営計画(2023~2025年度)の概要	28
住環境領域の価値創造ストーリー	32
エネルギー領域の価値創造ストーリー	36
資源循環領域の価値創造ストーリー	38
持続的成長を支える経営基盤	43
事業活動におけるサステナビリティ	44
人に関するサステナビリティ(教育)	46
人に関するサステナビリティ(雇用)	47
人に関するサステナビリティ(労働安全衛生)	48
人に関するサステナビリティ(顧客満足)	50
社会貢献活動	52
サステナビリティデータ	58
マネジメント体制	60
コーポレートガバナンス	62
コンプライアンス・リスク管理	64
データセクション	67
財務データハイライト	68
株式情報	73
会社情報	74

表紙の絵

社内企画「絵画コンクール2023」(従業員のお子様対象)のグランプリ作品です。

「みんなで支える未来」



(メッセージ)

一人一人が考えてできることを少しずつやっていけば、すてきな未来があると思います。環境のことを考えて、私もできることをやり、人へ伝えたいと思って、シャボン玉に乗せました。笑顔の未来でありますように。父の仕事は、かっこいい!

編集方針

サニックスグループが取り組む事業内容および、当事業を通じて、次世代の快適な環境を実現するためのプロセスについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として編集しています。

2022年度(2023年3月期)、当社グループは、本来であれば、新たな中期経営計画を策定し取り組むところでしたが、昨今の世界情勢を鑑み先行き不透明な状況であることから、中期的な事業展開と見通しについて再考する年度といたしました。この統合報告書では、当再考を経て2023年5月に公表した中期経営計画の概要も含めてご説明しています。

商品・サービス、事業内容、財務等に関する詳細情報につきましては、当社ホームページにてご確認ください(URLは74ページ参照)。

なお、本レポートは、国際統合報告書協議会(IIRC)の「国際統合報告書のフレームワーク」とともに、経済産業省策定の「価値協創ガイダンス」を参考に編集しています。

報告対象範囲等

■対象期間: 2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

■対象組織: 株式会社サニックス及び国内外の連結子会社

■会計基準: 当面は日本基準を適用することとしています。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、さまざまな要因により、将来時点における実際の収益および業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承ください。

サニックスグループとは



サニックスグループの事業領域
数字で見るサニックスグループ
絵で見るサニックスグループ
サニックスグループの事業
サニックスグループの歩み

次世代へ快適な環境を 積み重ねてきた実績をベースに、 サニックスグループの挑戦は続きます。

数字で見るサニックスグループ

財務指標

自己資本当期純利益率(ROE)/投下資本利益率(ROIC[®])の推移

年度	自己資本当期純利益率(ROE)	投下資本利益率(ROIC [®])
2020年度 (2021/3月期)	11.2%	27.9%
2021年度 (2022/3月期)	-54.0%	-14.6%
2022年度 (2023/3月期)	24.8%	8.4%

※ROIC=税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)×100

自己資本比率の推移

年度	自己資本比率 (%)
2020年度 (2021/3月期)	24.5%
2021年度 (2022/3月期)	13.5%
2022年度 (2023/3月期)	18.0%

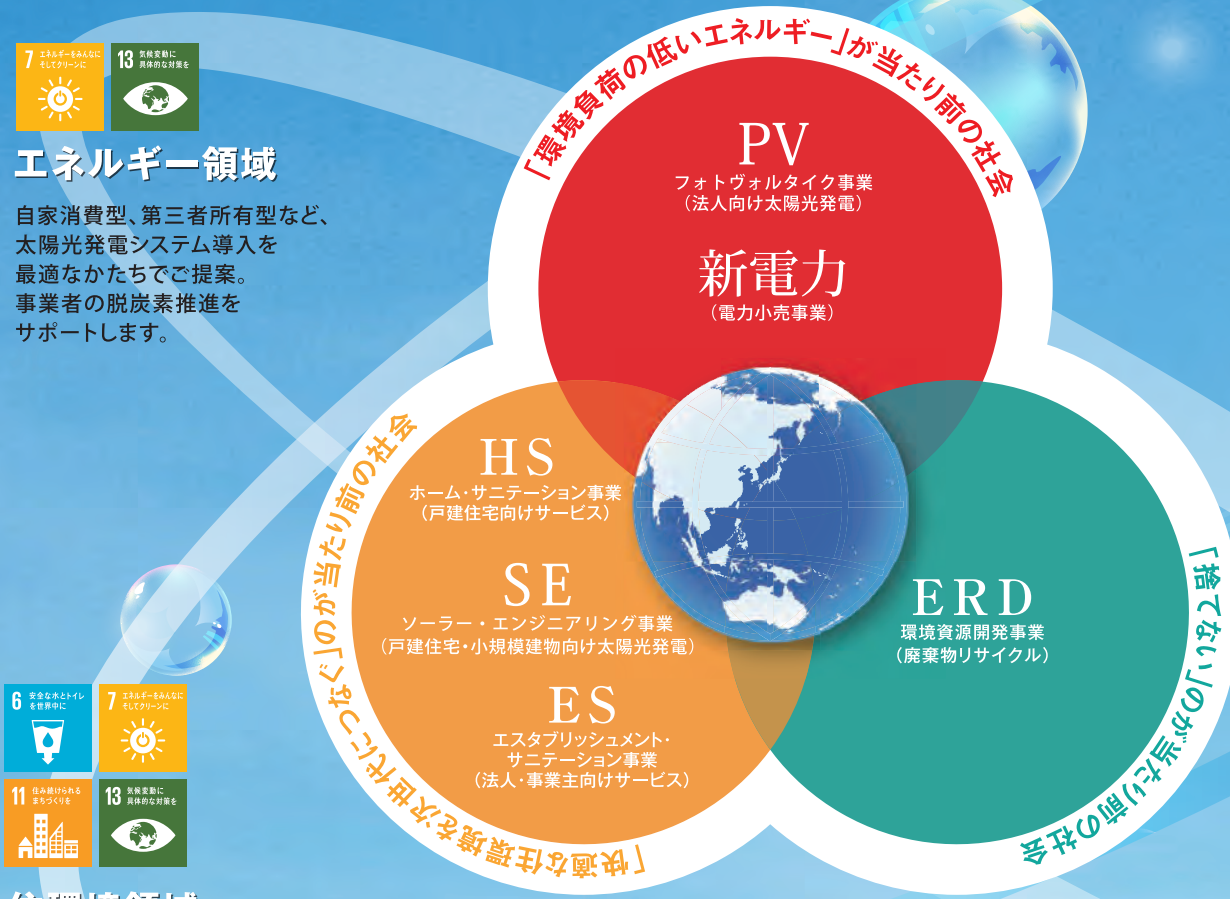
売上高・営業利益率の推移

年度	売上高 (億円)	営業利益率 (%)
2020年度 (2021/3月期)	494	4.7%
2021年度 (2022/3月期)	509	-1.1%
2022年度 (2023/3月期)	462	3.9%

主な事業の累計実績 (2023年3月末現在)

- シロアリ消毒施工軒数
約 **830,000** 軒
- ペストコントロール施工軒数
(事業所向け害虫・害獣防除)
約 **34,000** 軒
- 給排水管維持管理施工件数
(防錆機器設置等)
約 **38,000** 件
- 太陽光発電 販売・施工件数
(自社施工分のみ)
約 **49,000** 件
太陽光発電 販売出力 (卸販売含む)
約 **1,440,000** kW
- プラスチック処理量
約 **5,900,000** t
苫小牧発電所 発電量
約 **5,000,000** MWh
- 廃液処理量
約 **2,500,000** t

サニックスグループの事業領域



資源循環領域

廃棄物をエネルギー資源として再生・再利用するリサイクルシステムを研究開発・運営。資源循環型社会実現に貢献します。

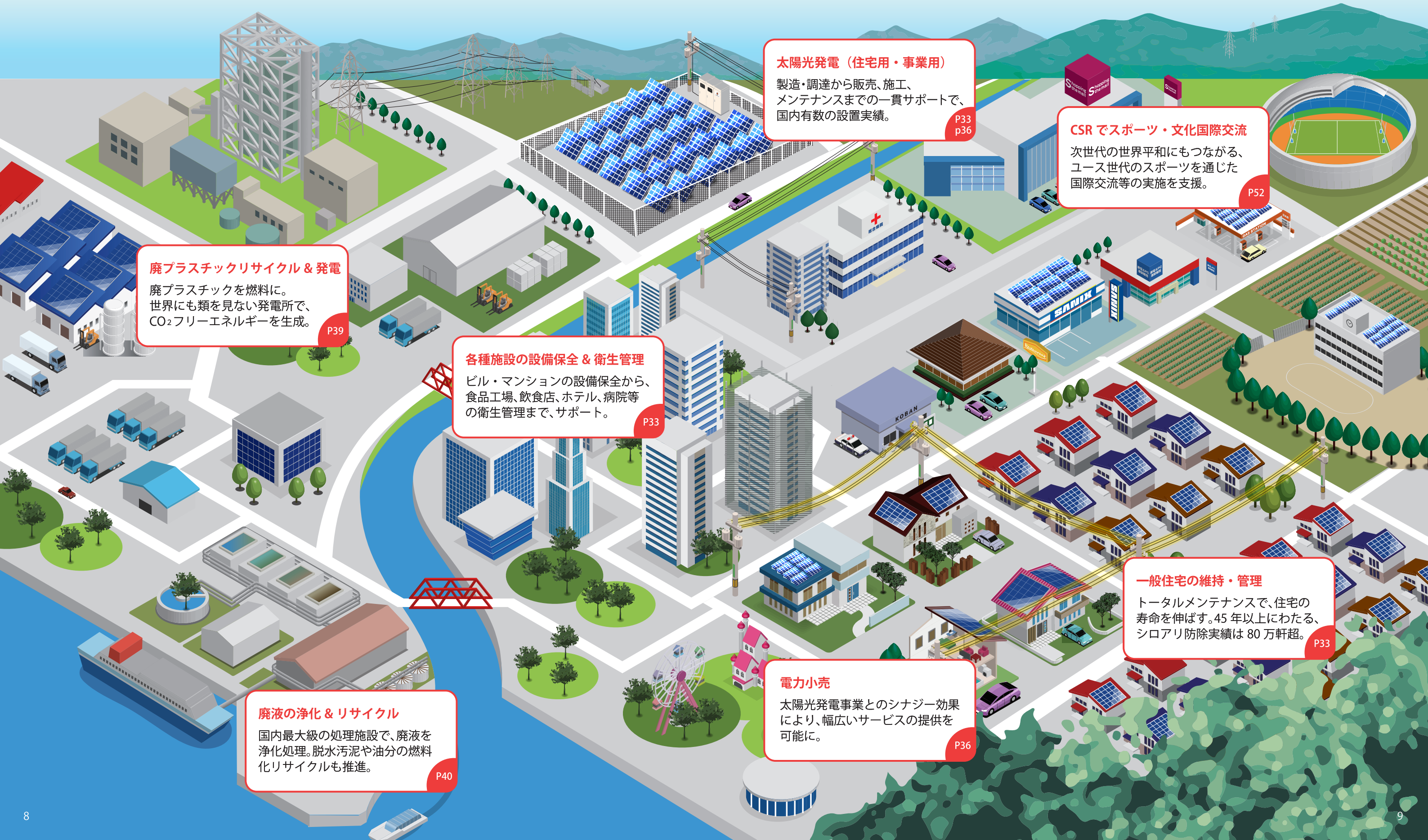
事業を通じて、SDGsの達成に貢献します。



絵で見るサニックスグループ

次世代へ快適な環境を。人が暮らし、集う場所に、サニックス。

サニックスグループは、「環境」と「エネルギー」の仕事を通じて、地球環境を守りながら、人が快適に暮らせる社会づくりに取り組んでいます。



太陽光発電（住宅用・事業用）
 製造・調達から販売、施工、メンテナンスまでの一貫サポートで、国内有数の設置実績。
 P33 p36

CSR でスポーツ・文化国際交流
 次世代の世界平和にもつながる、ユース世代のスポーツを通じた国際交流等の実施を支援。
 P52

廃プラスチックリサイクル & 発電
 廃プラスチックを燃料に。世界にも類を見ない発電所で、CO₂フリーエネルギーを生成。
 P39

各種施設の設備保全 & 衛生管理
 ビル・マンションの設備保全から、食品工場、飲食店、ホテル、病院等の衛生管理まで、サポート。
 P33

一般住宅の維持・管理
 トータルメンテナンスで、住宅の寿命を伸ばす。45年以上にわたる、シロアリ防除実績は80万軒超。
 P33

廃液の浄化 & リサイクル
 国内最大級の処理施設で、廃液を浄化処理。脱水汚泥や油分の燃料化リサイクルも推進。
 P40

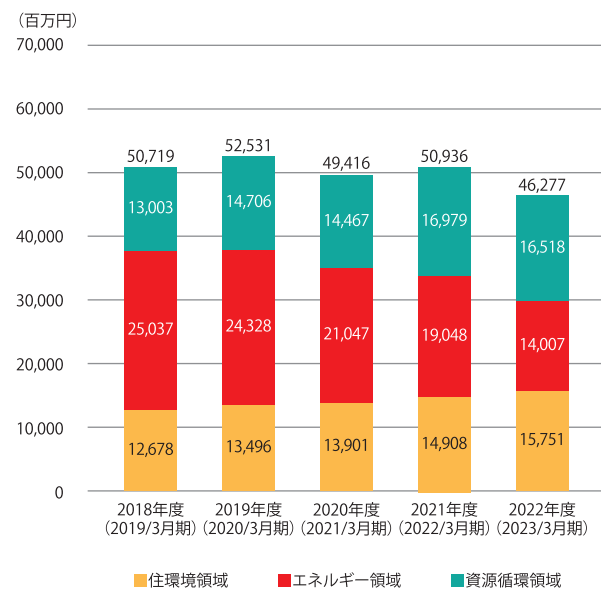
電力小売
 太陽光発電事業とのシナジー効果により、幅広いサービスの提供を可能に。
 P36

サニックスグループの事業

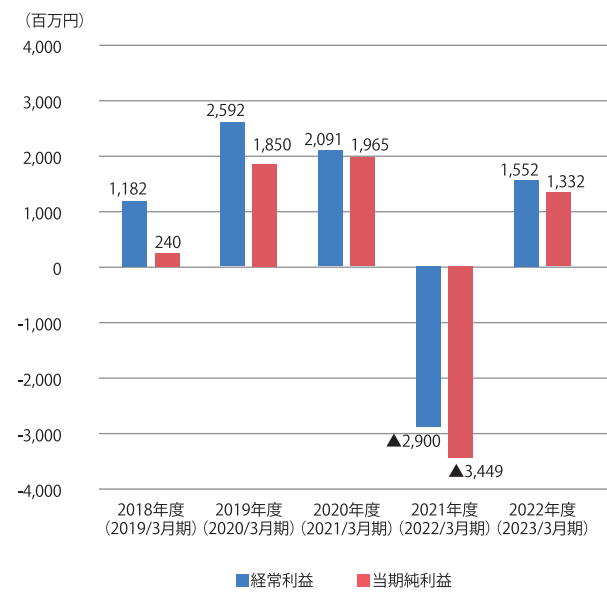
今、環境問題への取り組みは、世界的規模で重要課題として位置づけられています。サニックスグループは、長年にわたって、次世代につなぐ環境づくりに取り組んできた企業として、持続可能な社会の実現に寄与すべく、成長を図りながら、事業展開してまいりました。

2022年度は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、円安進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社グループは、各事業基盤の強化・拡大を図るとともに、急激に変化する市場環境により柔軟に対応するため、2022年6月に事業部門の組織改編を実施しました。事業間シナジーの追求による成長促進を図ります。

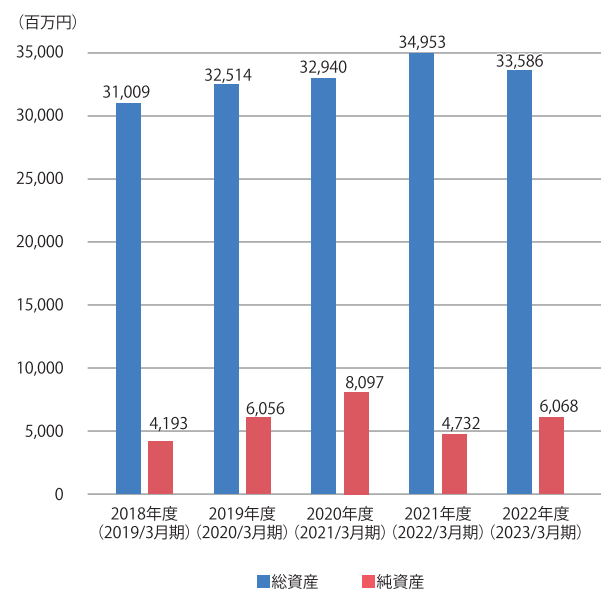
事業領域別売上高



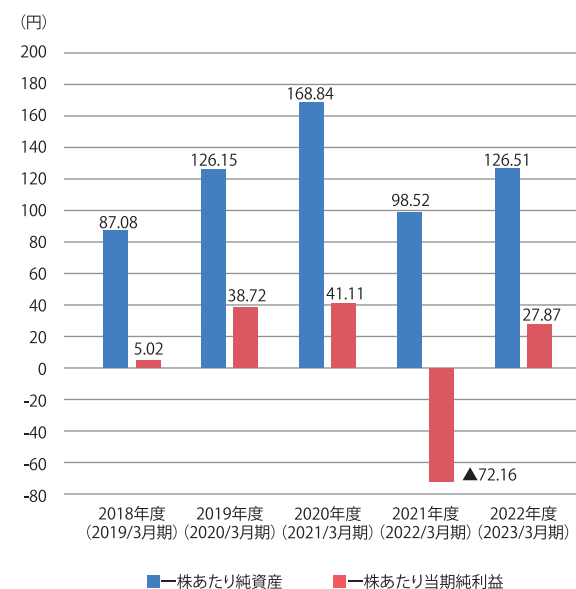
経常利益・当期純利益



総資産・純資産



一株あたり純資産・一株あたり当期純利益



主な事業のご紹介

住環境領域

HS

Home Sanitation

ホーム・サニテーション事業
(戸建住宅向けサービス)



- シロアリ防除システム
- 床下・天井裏換気システム
- 基礎補修工事
- 家屋補強システム
- 住まいのリフォーム など



ES

Establishment Sanitation

エスタブリッシュメント・サニテーション事業
(法人・事業主向けサービス)



- ビル・マンションの給排水設備の保全対策
- ビル・マンションの外壁塗装、屋上防水
- 有害生物の防除 (ペストコントロール) など



SE

Solar Engineering

ソーラー・エンジニアリング事業
(戸建住宅・小規模建物向け太陽光発電)



- 太陽光発電システム
- 蓄電池システム など



エネルギー領域

PV

Photovoltaic

フォトボルトアイク事業
(法人向け太陽光発電)



- 太陽光発電システム
- O & M (メンテナンス)
- 蓄電池システム など



新電力

電力小売事業



- 電力小売 (事業所向け・家庭向け)



資源循環領域

ERD

Environmental Resources Development

環境資源開発事業
(廃棄物リサイクル)



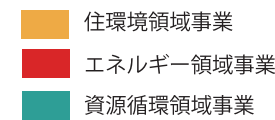
- 廃プラスチックの燃料化
- 資源循環型発電システム (廃プラスチック再生燃料による発電)
- 廃液の浄化・リサイクル
- 廃棄物業務一元管理システム販売 など



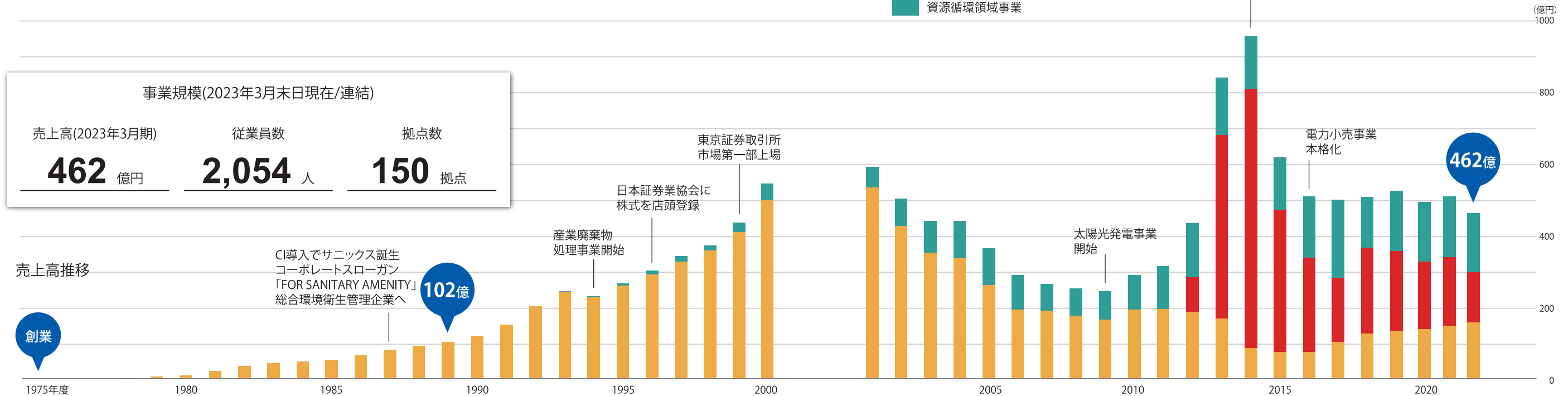
サニックスグループの歩み

サニックスグループは、産業として確立したアメリカの環境衛生ビジネスに触れた宗政伸一（前社長）が、その必要性・将来性を確信し、創業したことに端を発します。シロアリ防除からスタートし、時代のニーズに応えるかたちで、産業廃棄物のリサイクル、太陽光発電事業と、業容を拡大。住宅から都市空間、地球環境へと、事業の対象領域を広げてきました。

私たちが追求する「持続可能な社会づくり」は、いまや、世界の共通認識として、重要視されています。企業理念「次世代へ快適な環境を」のもと、大きく広がるフィールドで、サニックスグループは、社会の課題解決を図りながら成長します。



コーポレートスローガンを「for Energy for Environment」に変更。「環境とエネルギー」の会社へ。



事業規模(2023年3月末日現在/連結)

売上高(2023年3月期) **462** 億円
 従業員数 **2,054** 人
 拠点数 **150** 拠点

売上高推移

創業

1975年 創業 1980年代 消毒業からの脱皮 1990年代 産業廃棄物処理事業を開始し、地球環境を視野に 2000年代 資源循環型発電事業によりエネルギー分野参入 2010年～ 太陽光発電事業が加わり、「環境・エネルギー」企業へ

1975年(昭和50年)
三洋消毒株式会社創業
 シロアリが発生してから消毒するのが一般的だった業界において、「予防医学」の考え方を前面に打ち出し、潜在的需要を掘り起こしていった。



1978年(昭和53年)
設立(三洋消毒株式会社)

1981年(昭和56年)
法人向けの環境衛生部門をシロアリ部門と分離

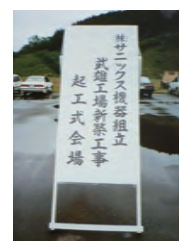
1982年(昭和57年)
総合研修センター及び研究所開設(福岡県)
 「不潔なところを清潔に、汚いところをきれいにする仕事だからこそ、高い使命感と専門知識が求められる」と、古くから社員教育に注力。

1987年(昭和62年)
株式会社サニックス発足
 社名を変更し、快適な環境を創造する「トータルサニテーション企業」へ事業を再構築。



1989年(平成元年)
太陽電池を動力源とする床下換気扇の発売を開始

1991年(平成3年)
機器製造工場を開設(佐賀県武雄市)
 お客様のニーズに応える製品づくりに向け、自社工場設置。



1994年(平成6年)
産業廃棄物処理事業に進出
 法人向けの衛生管理事業において、取引先のニーズをつかんだことをきっかけとして、処理工場を新設。「今後は、廃棄物を浄化する静脈産業が重要になる」。

1998年(平成10年)
薬剤製造の武雄B工場設置
 100%出資子会社(株)サンエイムが運営。

1999年(平成11年)
廃プラスチックの燃料化事業開始
 廃棄物の焼却処理を行う中で、プラスチックの燃焼カロリーの高さに注目。単純焼却・埋め立てされているプラスチックを燃料として再生する事業をスタート。



2000年(平成12年)
有機廃液処理事業開始
 ロンドン・ダンピング条約による海洋投棄禁止をにらむ。



2001年(平成13年)
サーマルリサイクル運営の(株)サニックスエナジー設立
 廃プラスチックのリサイクル燃料による火力発電所の建設を開始。運営会社となる、100%出資子会社を設立。

特定規模電気事業者登録
 電力事業参入を見据え、全国で8番目の申請。

2003年(平成15年)
サニックスエナジー苫小牧発電所竣工
 廃プラスチック由来の燃料による発電。以後、課題を一つずつクリアし、ノウハウを積んだ。



2009年(平成21年)
最終処分場運営の(株)ホクハイ・(株)C&Rを買収
 廃プラスチックの燃料化から、発電、焼却灰処分まで。グループ内一貫体制が確立。

太陽光発電事業を開始
 太陽光発電の普及拡大に向けて、「いいものをより安く」。

2010年(平成22年)
(株)北海道サニックス環境を設立
 (株)サニックス苫小牧工場(廃プラスチックの燃料化)を、子会社として分離。

ソーラーパネル製造・販売の子会社を上海市に設立
 善日(上海)能源科技有限公司(100%出資子会社)。ソーラーパネルの自社生産を開始し、製造から販売、施工、メンテナンスまで、一貫体制を確立。



2014年(平成26年)
電力小売を行う、(株)S E ウィングズを設立

2015年(平成27年)
登録小売電気事業者登録

2016年(平成28年)
電力小売事業に本格参入
 電力小売完全自由化を受け、(株)サニックス本体での電力小売事業を本格化。

2017年(平成29年)～
VPP構築実証事業に参画
 2017年以降、毎年、経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」参画。

2018年(平成30年)
廃液浄化処理事業において再生油製造事業を開始
 2021年(令和3年)、北九州市が、環境負荷の低い製品・サービスを選定する「北九州エコプレミアム」に。

マテリアリティ

■マテリアリティの特定

マクロトレンド分析による社会課題の抽出を出発点として、自社にとってのリスクと機会の分析を通じて経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。企業活動への影響度を勘案しながら優先順位付けを行い、マテリアリティを中長期的な経営戦略や個々の事業戦略の策定に活用します。

中でも重要性が高いと位置づけた課題に対して、サニックスグループのもつリソースを集中的に投下する分野として「フォーカス事業領域」を選定しました(17ページ参照)。課題解決に向けて関連するセグメントが強みを生かし協働しながら、成長戦略を確実に遂行し、持続的成長を図っていきます。

なお、サニックスグループのマテリアリティへの取り組みを通じて、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成にも貢献していきます。

サニックスグループの価値創造



マテリアリティ
価値創造プロセス

マクロトレンド

世界共通/国外

- ・気候変動
- ・新興国における人口増加
- ・アフターコロナにおける行動変容
- ・循環経済への移行
- ・デジタル化の加速
- ・価値観の多様化

国内

- ・高齢化の進展
- ・労働力の不足
- ・都市化の進行

自社にとってのリスクと機会の抽出

マテリアリティの特定・優先順位付け

<経営基盤となる最重要経営課題> ●法令遵守・コンプライアンス ●ガバナンスの強化

特に重要
↑
ステークホルダーにおける重要度
↓
重要

●地域社会・コミュニティへの貢献	●気候変動への対応
●協業とパートナーシップ	●資源・エネルギーの効率的利用
●ダイバーシティの推進と人権尊重	●安全な水と衛生的な環境
	●安心・安全・快適な暮らし
	●人材育成と雇用の確保
●サプライチェーンにおけるCSR推進	●労働安全衛生の推進
●生物多様性の保全	●製品・サービスの信頼性向上
	●情報セキュリティ対策の推進
●地球環境に関するマテリアリティ	●事業継続(BCP)の確保
●社会システムに関するマテリアリティ	●新製品・サービス・事業の開発力確保
●企業・組織に関するマテリアリティ	

重要 ←————— サニックスにおける重要度 —————→ 特に重要

■サニックスグループのマテリアリティ

地球環境に関するマテリアリティ	次世代に快適な環境を残していくために、サニックスグループの企業活動および製品・サービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題
社会システムに関するマテリアリティ	持続可能な社会の実現に向けて、サニックスグループの企業活動および製品・サービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題
企業と組織に関するマテリアリティ	サニックスグループ内の運営や、社会との関わりにおいて取り組むべき重要な経営課題

■マテリアリティごとのサニックスグループにおけるリスクと機会

マテリアリティ	当社グループにとってのリスク	当社グループにとっての機会	
地球環境	気候変動への対応	気候変動による自然災害リスクの増大 温暖化対策に伴う規制強化	脱炭素に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	資源・エネルギーの効率的利用	化石資源・天然資源の枯渇	省エネ・省資源・資源循環に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	安全な水と衛生的な環境	安全な水と衛生的な環境の不足による健康リスクの増大	衛生的な環境・空間・水に関するニーズの拡大
社会システム	安心・安全・快適な暮らし	激甚化する自然災害等による生活の不安定化	レジリエンス向上に関するビジネス拡大
	製品・サービスの信頼性向上	品質・安全・環境性能の低下等による社会的信用の失墜	顧客満足度の向上、ビジネス拡大 取引先との信頼関係構築
	地域社会・コミュニティへの貢献	信頼性の低下による事業活動への影響	コミュニティとの信頼関係構築、地域社会との共生による事業基盤の安定化
協業とパートナーシップ	事業領域の硬直化、競争力の低下	当社グループのみでは成し得ないさまざまな事業の創出	
企業と組織	人材育成と雇用の確保	労働力不足、人材流出	優秀な人材の確保 円滑な事業活動の継続
	労働安全衛生の推進	物的・人的被害による事業への影響 社会的信用の失墜、長時間労働	従業員の健康と安全確保、生産性の向上、モチベーションの向上
	ダイバーシティの推進と人権尊重	多様化するニーズ・価値観に対応できず競争力低下	優秀な人材の確保 多様な価値観による価値創造力向上

フォーカス事業領域の選定

住環境領域

戸建住宅、集合住宅、その他建築物に対する適切なメンテナンスを実施することで、安心・安全・快適な暮らしを提供。また、建物の長寿命化により資源の効率的利用に貢献。



エネルギー領域

太陽光発電システムの施工販売により再生可能エネルギーの普及拡大を図り、気候変動への対応、資源・エネルギーの効率的利用に貢献。



資源循環領域

産業廃棄物の適正処理、再資源化およびサーマルリサイクルによるエネルギー生成、ならびに廃液処理による水資源の浄化により、資源の効率的利用、清浄な水資源の確保、安心・安全な暮らしに貢献。



強靱な経営基盤の構築

- ・ESG (環境・社会・ガバナンス) の取り組み
- ・人材の育成、働きがいの醸成、従業員の健康 など
- ・経営理念: 「仕事が教育で 教育が経営である」

価値創造プロセス

お客様への価値提供を通じて
社会課題の解決を図り、
次世代へ快適な環境を
承継し得る持続可能な社会を
実現する

社会が抱える課題

- 気候変動
- 資源・エネルギーの効率的利用
- 安全な水と衛生的な環境
- 激甚化する自然災害

世界の潮流

- 分散型社会への移行
- デジタル化の進展
- パラダイムシフト
(モノからコト、所有からシェア、クローズドからオープン)

サニックスグループは、抽出した社会課題について、創業以来積み重ねてきた多様なノウハウと専門知識、地域に根差した拠点網を基礎とし、世の中の流れやお客様との接点の中から生み出した独自の製品・サービス群を社会実装していくことで、課題解決を図ります。また、当社グループとは異なる強み、知見、ノウハウをもつ多様なパートナーとの協働を積極的に進めることで、「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する当社独自のビジネスモデルを、さらに進化・深化させてまいります。

インプット

① 財務資本 (2023年3月末現在)

- ・純資産：6,068百万円
- ・総資産：33,586百万円
- ▶ 財務データ➡68ページ〜参照

② 社会関係資本 (2023年3月末現在)

- ・H S 事業：5 地区本部、63 拠点
- ・E S 事業：12 拠点
- ・S E 事業：2 地区本部、14 拠点
- ・P V 事業：35 拠点
- ・新電力事業：1 拠点
- ・E R D 事業：18 拠点

③ 知的資本

顧客接点の多さから得ることのできる貴重な情報(お客様の声)を活用し、顧客第一主義の観点から創出された独自の製品・サービス群➡33ページ参照

④ 人的資本 (2023年3月末現在)

- 連結従業員数：2,054名
- 【豊富な有資格者】
白蟻防除施工士、一級建築士、宅地建物取引士、建築施工管理技士、電気工事士、電気工事施工管理技士、エネルギー管理士、消費生活アドバイザー 他

⑤ 自然資本 (2022年度)

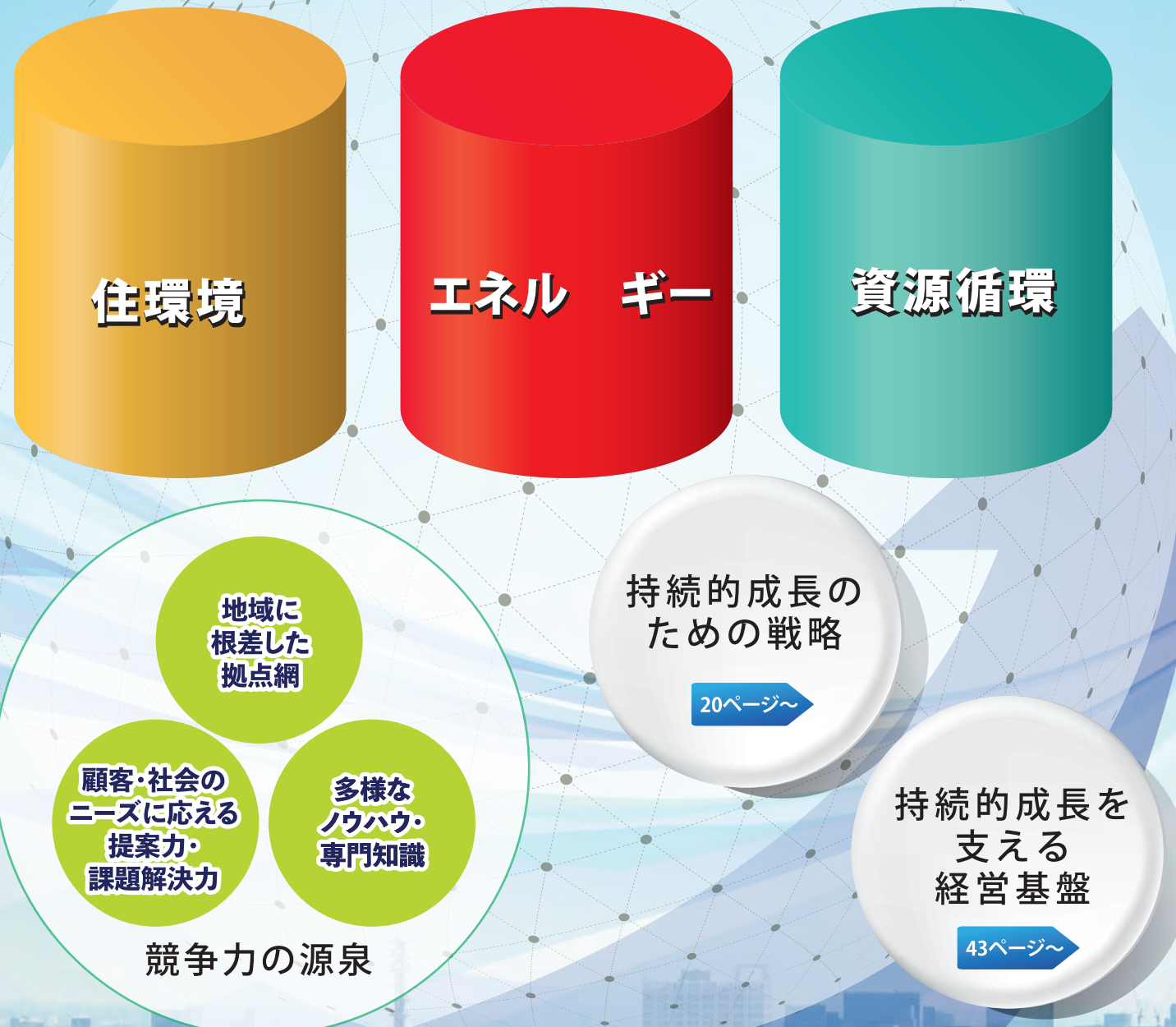
- ・エネルギー使用量：334千GJ
- ・水使用量：277千t
- ▶ 環境データ➡58ページ参照

⑥ 製造資本 (2023年3月末現在)

- ・武雄工場
- ・武雄第2工場
- ・善日(嘉善)能源科技有限公司(海外製造拠点)

「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する独自のビジネスモデル

多様なパートナーシップ・事業領域の進化と深化



提供する価値 (VALUE)

「快適な住環境を次世代につなぐ」
のが当たり前の社会



「環境負荷の低いエネルギー」が
当たり前の社会



「捨てない」のが当たり前の社会



「次世代へ快適な環境を」

サニックスグループの成長戦略



社長メッセージ
 中期経営計画(2023~2025年度)の概要
 価値創造ストーリー

社長メッセージ

次世代へ快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、住まいから都市空間、地球環境へと対象を広げながら、快適環境づくりを追求してきました。環境に対する取り組みは、いまや世界的な重要テーマです。私たちが推進する事業の意義と目指す方向について、過去の歴史や実績を交えて、お話しします。

株式会社サニックス
 代表取締役社長

宗政 寛

「次世代へ快適な環境を」

社会の価値観とリンクするサニックスグループの企業理念

1975年、一般家庭向けの衛生管理業からスタートした当社グループは、事業者向け衛生管理、産業廃棄物リサイクル、再生可能エネルギーなど、事業領域を広げながら、「環境」を軸に、各種事業に取り組んでまいりました。

いま、地球温暖化、環境汚染、資源の枯渇といった環境問題は、地球的規模での対策が必要な段階を迎えております。世界で見れば、2015年9月に国連で採択されたSDGs、同年12月にCOP21で採択されたパリ協定や欧州連合(EU)が発表した循環経済(サーキュラー・エコノミー)行動計画にもそれは明らかに表れており、わが国においても、2050年カーボンニュートラル宣言を皮切りに、さまざまな政策が世界の潮流の変化に即したものと急速に変わってまいりました。

加えて、世界的規模での新型コロナウイルス感染症の流行は、大きな社会変動を巻き起こし、さまざまな分野で、その価値観や構造の転換を余儀なくしました。当

社グループにおきましても、祖業である衛生管理について、改めてその必要性、重要性を認識する機会となったところです。

いまや、「持続可能な社会づくり」は世界の共通認識であり、世の中の価値観は、私たちが長年追求してきた価値観を重視する方向へ変化しているものと考えます。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、①快適な住環境を次世代へつなぐ、②環境負荷の低いエネルギー、③資源を捨てずに循環させる、これらの概念が「当たり前」として定着する社会の早期実現を目指しております。

2030年に照準を合わせた長期ビジョン(2021年5月発表)に即し、各事業を通じて、「住環境」「エネルギー」「資源循環」の各分野において、持続可能な社会づくりに貢献してまいり所存です。くしくも、SDGsのゴールと同じ2030年。そこに描かれる社会の早期実現に向けて、着実に歩んでまいります。

中期経営計画(2023~2025年度)と2030年長期ビジョン

当社グループでは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて、1,000億円の売上規模への成長を目標の一つとして掲げております。また、昨今の資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇など先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台づくりを行う期間として「中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)」を策定いたしました(2023年5月公表)。

当該計画期間において、事業全体で創出するE B I

T D A (営業利益+減価償却費)を原資に、戦略投資枠を設定し、成長投資を実行してまいります。この戦略投資によって、将来の成長を加速することで、さらなる戦略投資枠の拡大と、早期復配を果たすべく邁進する所存です。

大きな変化には、必ず「機会」と「リスク」が併存します。まずは変化に柔軟に対応することで「リスク」をコントロールしつつ、「機会」をしっかりと捉えて、持続可能な成長へとつなげてまいります。

■サニックス長期ビジョン2030(2021年5月24日発表)

住環境領域

「快適な住環境を次世代につなぐ」のが当たり前の社会へ

人員の増加×エリア拡大×営業手法の多様化×顧客サービスの拡充

戸建住宅・集合住宅ともに、建物の状態を定期確認するビジネスモデルの強みを生かし、お客様のライフサイクルや建物の状態に合わせた最適なトータル提案ができる体制構築。

エネルギー領域

「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会へ

再エネニーズの高まり×太陽光発電・蓄電池のコストダウン+ ・メンテナンス
製造・設置に加え、メンテナンスや発電所設備および部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築。

資源循環領域

「捨てない」のが当たり前の社会へ

受入量・種類(入口)の拡大⇄分別・選別の高度化 ⇄リサイクル用途(出口)の多様化

・廃プラスチックのリサイクル用途の多様化(サーマルリサイクルに加え、マテリアル・ケミカルリサイクル)。
・廃液の処理過程で発生する汚泥、油分分離および燃料化の技術開発(廃液処理から燃料製造への移行)。

温暖化への対応 (脱炭素社会の実現) 資源枯渇への対応 (循環経済の実現)

持続可能な社会へ
「次世代へ快適な環境を」

■中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期) (2023年5月15日発表)

	2023年度(計画) (2024年3月期)	2024年度(計画) (2025年3月期)	2025年度(計画) (2026年3月期)
売上高	480億円	500億円	530億円
営業利益(売上高営業利益率)	32億円(6.7%)	32億円(6.4%)	30億円(5.8%)
E B I T D A ※	48億円	49億円	50億円
ROE	35.0%	24.0%	16.0%
ROIC	14.0%	12.0%	10.0%
自己資本比率	22.0%	27.0%	30.0%

※E B I T D A : 営業利益+減価償却費

戸建て住宅からビル・マンションまで「快適な住環境を次世代へつなぐ」

当社グループは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

当社グループの礎を築いたのが、シロアリ消毒をはじめとする、住宅向けサービスのH S (ホーム・サニテーション)事業です。創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説き、潜在需要を掘り起こしてきたことが、この仕事のビジネスとしての地位を確立させるベースとなりました。シロアリ消毒の施工をさせていただいた住宅は、約83万軒。「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、太陽光発電など、サービスの拡充を進めております。

また、E S (エスタブリッシュ・サニテーション)事業においては、ビル・マンションの水回り等のメンテナンス施工、レストラン向けのペストコントロール等の環境衛生サービスを提供してまいりました。

日本全国には、約3,000万棟の木造戸建住宅と、200万棟以上の共同住宅があります(総務省/平成30年住宅・土地統計調査)が、少子高齢化に伴う空き家の増加やライフスタイルの変化など、住宅に関するニーズも多様化していくものと考えます。当社グループでは、住宅の維持・管理のみならず、提供できるサービス領域を拡充させつつ、お客様・建物のライフサイクルや状態に合わせた最適なタイミングで、最適な提案ができる体制を構築してまいります。



これら住環境領域では、人員の増強や教育、業務提携などのアライアンス強化により、新規顧客開拓に注力しております。農業協同組合、生活協同組合・職員互助会、不動産・建設業、小売業などの提携先を通じて、その会員様などに住宅向けサービスのご案内や、ビル・マンションなどの管理会社・提携先との関係強化を図るなど、業務提携先数は、着実に増加しております。

また、住環境の維持・管理と並行して取り組む「衛生管理」も事業の柱の一つです。宿泊施設、商業施設から製造工場まで、その対象は多岐にわたります。

2020年6月には「改正食品衛生法」の施行により、原則、食品を扱うすべての事業者、「H A C C P (ハサップ)」と呼ばれる衛生管理手法の考えを取り入れることが義務付けられております。求められる衛生面のレベルは高まっており、それ自体がサービス品質の一つと考えられる時代です。当社グループでは、H A C C Pに沿った衛生管理の導入・運用サポートサービスの提供も行っております。今後とも、社会のニーズに応えるべく、衛生管理を推進してまいります。



エネルギーの供給側と需要側、双方から脱炭素社会の実現を推進



太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制を構築し、コストダウンおよび品質向上を図るとともに、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、4万9,000件以上を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原発1基分に相当する1.4GW(140万kW)を超えています(2023年3月末現在)。

国の政策において、再生可能エネルギーは主力電源と位置づけられており、2050年のカーボンニュートラル達成のためには、再生可能エネルギーの電源構成比率をさらに高める必要があります。太陽光発電は、経済合理性、脱炭素対応、レジリエンス強化など、導入ニーズも多様化しており、普及拡大はこれからが本番であると考えております。

電気料金の値上がりやFIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)における買取価格の低下などにより、太陽光発電は、「売る」より「使う」、つまり「自家消費型」への転換の時期にきております。国の政策に頼らずに普及するのが本来の姿であり、補助金や優遇政策がなくても人々に選ばれるエネルギーとなっはじめて、太陽光発電は一つの「産業」として自立することができるものと考えます。

現在、当社グループでは、店舗・事業場や工場などの需要家をメインターゲットに、太陽光で発電した電力を店舗・工場内で消費する「自家消費型」、自己施設に他

私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前選ばれ、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル(太陽電池モジュール)にまつわる歴史は、1989年に、HS事業部門の取扱商品の一つである、床下換気扇の動力源として、小型のソーラーパネルを導入したことに始まります。累計約34万軒の住宅に設置しており、早い時期からソーラーパネルを世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始へとつながりました。



設計から施工まで自社で行える強みを生かし、自社施設への自家消費型太陽光発電導入も進めている(写真は太田工場=プラスチック資源開発工場の例)。自家消費型太陽光発電のモデルケースとして、太陽光発電事業にも生かす。

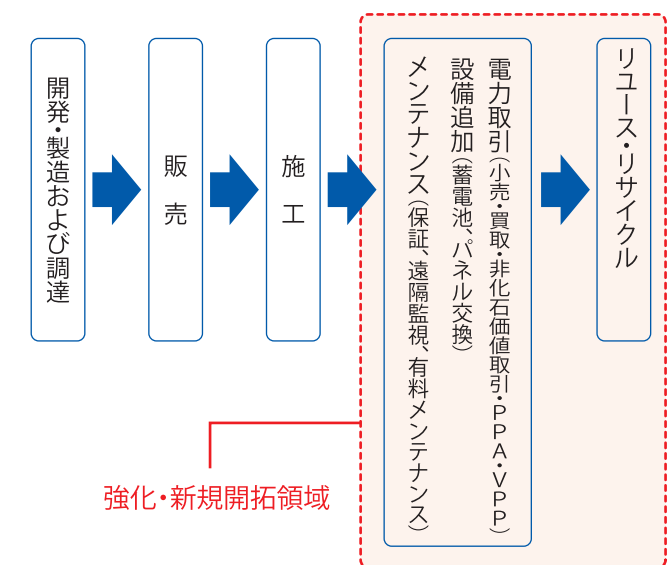


2018年よりドローンを導入し、工事現場や設置施設での測量や空撮に活用しています。約100名の社員が、国土交通省航空局に登録済みのドローンパイロット。定期的な研修と勉強会を実施し、航空法遵守の徹底を図っています。

社所有で設備を設置し、太陽光で発電した電気を購入する「第三者保有型」など、ユーザーのニーズや電力使用状況にあわせた最適ご提案に努めております。

また、当社グループでは、ソーラーパネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指しております。太陽光発電のFIT買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを生かし、ソーラーパネルのリサイクル技術検証を進めております。

■ 太陽光発電のトータルサービスの拡充



需要増を見込むメンテナンス。2015年にサービス提供を開始した遠隔監視(WEBモニタリング)サービス「サンニクスアイ」は、約1万件の太陽光発電所で利用されている。



サンニクスアイ閲覧画面

あわせて、当社グループにおきましては、2017年以降、分散型リソース(太陽光発電、蓄電池など)を活用したバーチャルパワープラント*構築実証事業(経済産業省)に参画しております。太陽光発電は発電量が天候に左右されることから、電力供給の調整ができないことが課題となります。バーチャルパワープラントの実現は、その課題をクリアし、太陽光発電の普及に弾みをつけるものです。設置された太陽光発電から生み出される不安定な電気を、我々の生活を支え得る、信頼できる安定した電気へと転換させることが脱炭素社会への大きな一歩につながるものと考えます。バーチャルパワープラントの社会実装に向けた取り組みを、継続してまいります。

*バーチャルパワープラント(VPP)…住宅や工場に設置された太陽光発電・蓄電池・電気自動車など、分散する小規模な発電・蓄電設備を情報技術で一括制御し、一つの発電所のように機能させる仕組み。

一方で、当社グループでは、電力小売事業も行っております。2001年、子会社、(株)サンニクスエナジー*の設立に伴い、特定規模電気事業者として登録。サンニクス本体において、2015年10月より電力の供給を開始し、2016年には電力小売完全自由化を受けて、家庭向けの電力小売も開始いたしました。現在、沖縄電力管内を除く日本全国で、工場・事業所から家庭まで電力供給できる体制を整えております。

2021年度には、卸電力取引市場(JEPX)の価格高騰によって電力調達コストが大幅に増加し、採算性が著しく低下する事態となりました。これを受け、市場リスクを最小限に抑え、採算性を確保できる事業構造に転換。電力小売事業を縮小し、機能面の強化による太陽光発電事業との相乗効果の創出に注力してまいりました。この結果、2022年度におきましては、価格変動リスクが解消。加えて、相対取引による電力調達の余剰分を価格が高騰している卸電力取引市場で売却したことで、利益を確保するに至っております。

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの発電源の普及拡大を図ると同時に、そのエネルギーを需要家にお届けする仕組みをつくり、供給側と需要側の双方から「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前となる環境を構築してまいります。

* (株)サンニクスエナジー…資源循環型発電(39ページ参照)において発電事業を行う、サンニクスエナジー苫小牧発電所を運営。

循環経済と脱炭素社会への移行を同時に「捨てない」社会へ

当社グループは、「捨てない」という概念が当たり前になる社会を目指しております。近年、循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行は、脱炭素社会への移行とともに、持続可能な開発に向けた中心課題となっております。循環経済とは、資源循環を通じた経済のあり方であり、調達、生産、消費、廃棄といった一方向の流れではなく、リサイクル、再利用、再生産、省資源の製品開発、シェアリングなどを通じた資源循環の実現を目指す概念です。かつて、動脈産業が経済成長を牽引したと同様、「廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す」静脈産業は、現代社会において、重要なポジションにあります。

当社グループの資源循環事業の柱が、「資源循環型発電」(39ページ参照)です。製品としての役目を終えたプラスチックの回収、燃料化、そして当燃料による発電までを行う、独自のビジネスモデルと言えます。

プラスチックのリサイクル事業の開始は、事業者向けの衛生管理を行う中で、廃棄物処理のニーズをキャッチしたことに端を発します。1994年に産業廃棄物の中間処理事業に参入。焼却処理*を行う中で、プラスチックの燃焼カロリーの高さに着目し、燃料化事業へ。そしてさらに、その燃料を活用する発電所運営へと展開しました。

参入当初の2000年代初頭は、全国で排出される廃プラスチックはその約半分が、単純焼却・埋立処分さ

れておりましたが、現在(2021年度)は、約87%が有効利用されています(一般社団法人プラスチック循環利用協会)。

現在日本では、年間約405万トンの産業系廃プラスチックが排出されており、その約62%の252万トンが、サーマルリサイクル(エネルギー回収)されております(同協会)。これに対して当社グループでは、全国15カ所の工場で、年間約30万トンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造。このうち、年間約15万トンを、当社グループのサニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。その発電量は、一般家庭約5万5,000軒の電力消費量に相当し、その分の化石燃料を使わずに発電していることとなります。また、当発電所は、2020年度より非化石電源として認定され、「非化石価値」の取引も開始しております。

また、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料化、さらにはその原料からパレットやハンガー、バッグなどの再生製品とするマテリアルリサイクルも進めてまいります。

今後、マテリアルリサイクル用の設備導入を計画しており、将来的には、自社でプラスチック原料化を行い、再生製品をつくるまでのシステムを構築していくことも視野に入れております。これにより、CO₂削減や資源を最大限に有効活用するなど、環境負荷の低減を意識したお客様からの要望にも、より柔軟に対応することが可能となります。

なお、2022年4月に、廃棄業務の一元管理システム「SANIX system」の販売を開始いたしました。廃棄物処理に携わる中で得た知見に基づいて監修し、お客様に必要な機能を搭載。回収依頼や処理状況の管理から、データ利用、コンプライアンスの徹底まで、適正で効率的な業務遂行をサポートするものです。ひいては、廃棄物関連業務の可視化により、コスト適正化や環境経営の推進など、課題の抽出・改善にも効果を発揮いたします。当システムの提供により、収集運搬頻度や処分方法の適正化によるCO₂削減、分別による資源化の推進など、持続可能な社会の構築にも寄与する所存です。

※産業廃棄物中間処理(焼却処理)工場…北九州工場=2007年に他社へ事業譲渡。

資源循環の事業分野では、もう一つ、廃液処理事業(ひびき工場=福岡県北九州市)に取り組んでおります。以前は海洋投棄が当たり前だった廃液を陸上で浄化処理する事業で、2000年より、食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより、年間10万トン以上浄化しております。現在、廃液の回収先は、関西・関東圏にも及びます。

また、当事業におきましても、単なる処理にとどまらず、廃液から出る油分や汚泥の燃料化リサイクル事業も推進しております。将来的には、燃料の製造を主工程とする工場へと移行して行く意向です。

2018年には、グリストラップ*から油分を分離回収して製造した再生油「再生油Bio」の製造を開始し、

■廃液の浄化処理から、再生燃料製造への移行を図る



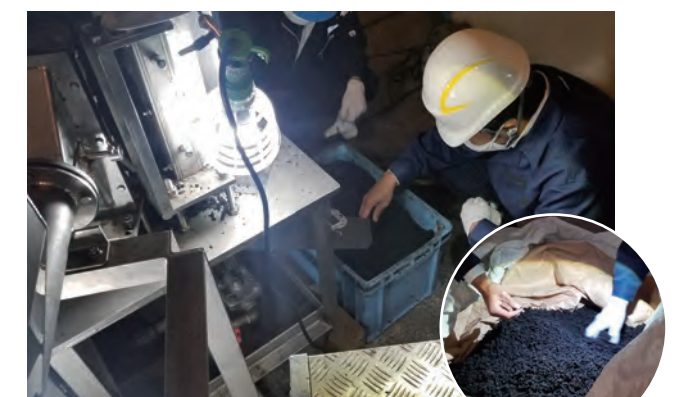
飲食店や食品工場から排出される廃液から油分のみを分離した重油代替燃料「再生油Bio」。環境負荷の低い製品として、「令和3年度北九州エコプレミアム」「第15回 福岡県産リサイクル製品」などの公的な評価を受けている。

重油の代替燃料として販売しております。また、2020年からは、廃汚泥の燃料化について、本格的な実証試験を開始し、バイオマス発電の燃料として需要家に提供できるよう、準備を進めております。なお、廃液の燃料化は、油分や汚泥を多く含むものなど、受入可能な廃液の対象を広げることも可能にするものです。

2021年11月、「再生油Bio」は、「令和3年度北九州エコプレミアム」に選定され、2022年3月には、「第15回福岡県産リサイクル製品」の認定を受けております。需要家からの引き合いも多く、段階的に設備増強を進めていく方針としております。

当社グループは、これらの事業を通して、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

*グリストラップ…厨房排水に含まれる油脂分や生ゴミなどを分離、収集する油脂分離阻集器。



実証試験を実施している。浄化処理過程で発生する汚泥の燃料化。有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を脱塩・乾燥し、化石燃料に代わる固形燃料として再生する。

事業を支える「人」づくり「仕事は教育で 教育が経営である」

当社グループでは、この仕事に従事する一人一人の質が、サービスの質に直結するとの考えから、「仕事は教育で教育が経営である」を経営理念とし、創業当初から、社員教育に注力してまいりました。創業7年目に、自社研修センターおよび、社員教育を担う部署を設置。以来、一貫して、仕事に対する使命感と、それに裏打ちされた意欲、豊富な専門知識をもつ専門家集団を形成する人財育成を課題の一つとし、常に、研修プログラムを刷新しながら、人財育成に取り組んでまいりました。

2020年度以降のコロナ禍において、集合研修の実施

が困難となる中、オンラインを活用した研修など、新たな方法も導入しながら、進めております。

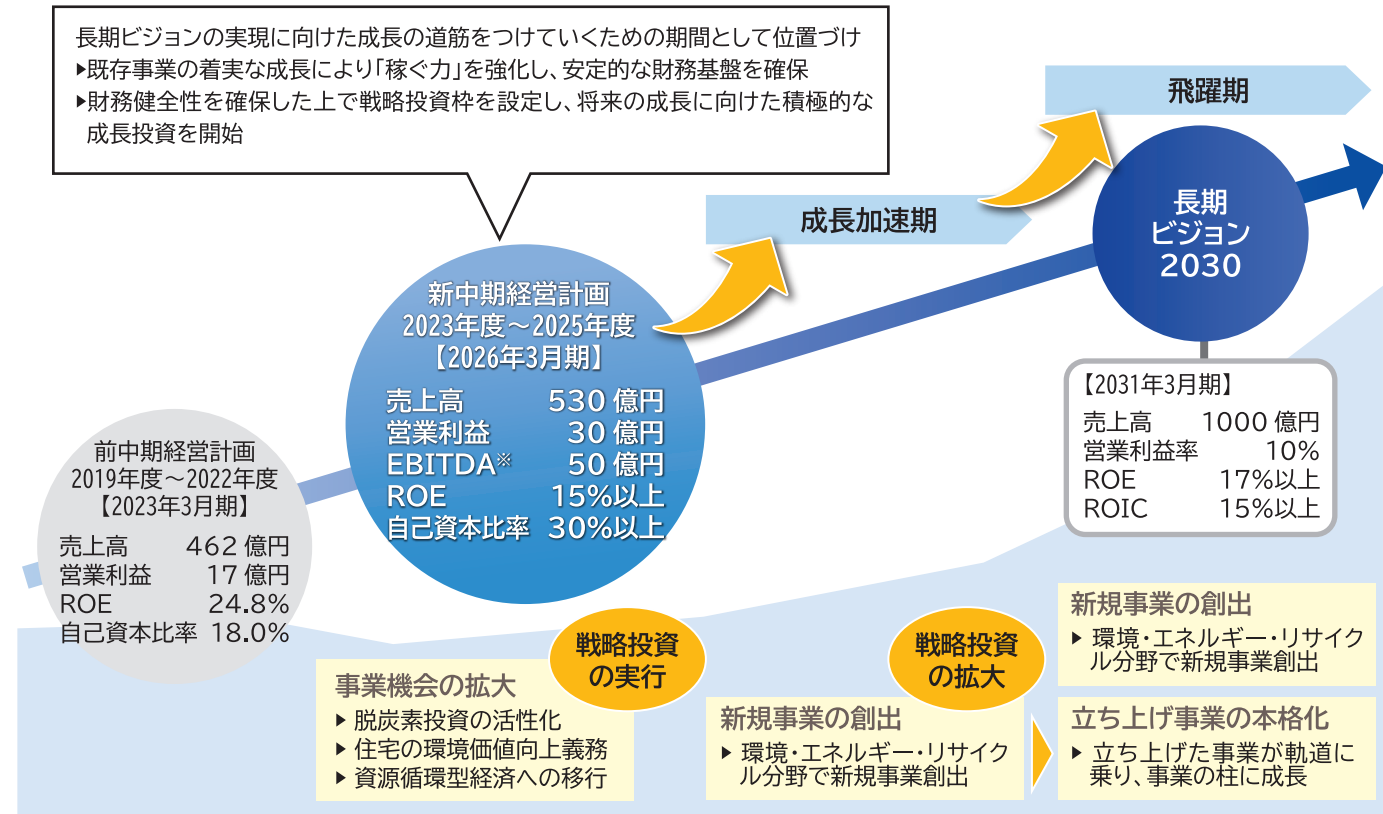
また、お客様にご満足いただけるサービス提供のためには、従業員がイキイキと働ける職場環境が必要だと考えます。従業員教育とあわせて、職場環境づくりにも努めております。

従業員の安全・健康、コンプライアンスを大切にしながら、高度な専門知識をもつ人財の育成と技術革新、付加価値の高いサービスの開発に努め、次世代の快適な環境づくりに貢献してまいります。

中期経営計画(2023~2025年度)の概要

当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台作りを行う期間として、「中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)」を策定しました。

■ サニックス長期ビジョン2030と中期経営計画



■ 環境分析とマテリアリティの特定

	事業環境	重要課題(マテリアリティ)
住環境領域	✓ 中古住宅市場の活性化に関する政府方針 ✓ 脱炭素の観点での住宅ストックの良質化を志向する政府方針(太陽光設置義務化、ZEH住宅普及等) ✓ コロナ禍における住宅の衛生環境に関する意識・ニーズの高まり ✓ ビル・マンションの老朽化対策加速	✓ 住宅の省エネルギー化等、住宅に関する環境負荷の低減と環境価値の向上に資するサービス提供体制構築 ✓ 住宅・ビル・マンション等の長寿命化やリフォーム等、既存住宅資源の有効利用促進
エネルギー領域	✓ 地域社会や企業において、カーボンニュートラルに向けた潮流が本格化 ✓ エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫、環境意識の高まりによる再エネ利用ニーズの本格化	✓ 再エネニーズを満たせる電源開発の促進 ✓ 太陽光発電が持続的な社会インフラとなるべく、安定的電源としての地位確立
資源循環領域	✓ プラスチック廃棄物に関する世界的な課題意識の高まり ✓ 社会全体として循環経済への移行を標榜 ✓ 企業に対する廃棄物の適正処理やリサイクル推進の要請強化	✓ 新たなリサイクル手法の開発 ✓ プラスチックのライフサイクル全体を見直し、循環経済への移行に貢献するリサイクルシステムを構築
グループ全体	✓ コーポレートガバナンスの要請高度化 ✓ ESG指標、非財務情報開示に関する要請強化	✓ 財務基盤の健全化 ✓ ガバナンス体制の要請事項への対応 ✓ 各領域における企画開発人材の確保、育成

■ 中期経営計画(財務概要)

2026.3月期 目標	売上高	530 億円
CAGR(2023→2026)	5%	
2023.3月期実績	462	億円

2026.3月期 目標	営業利益	30 億円
CAGR(2023→2026)	20%	
2023.3月期実績	17	億円

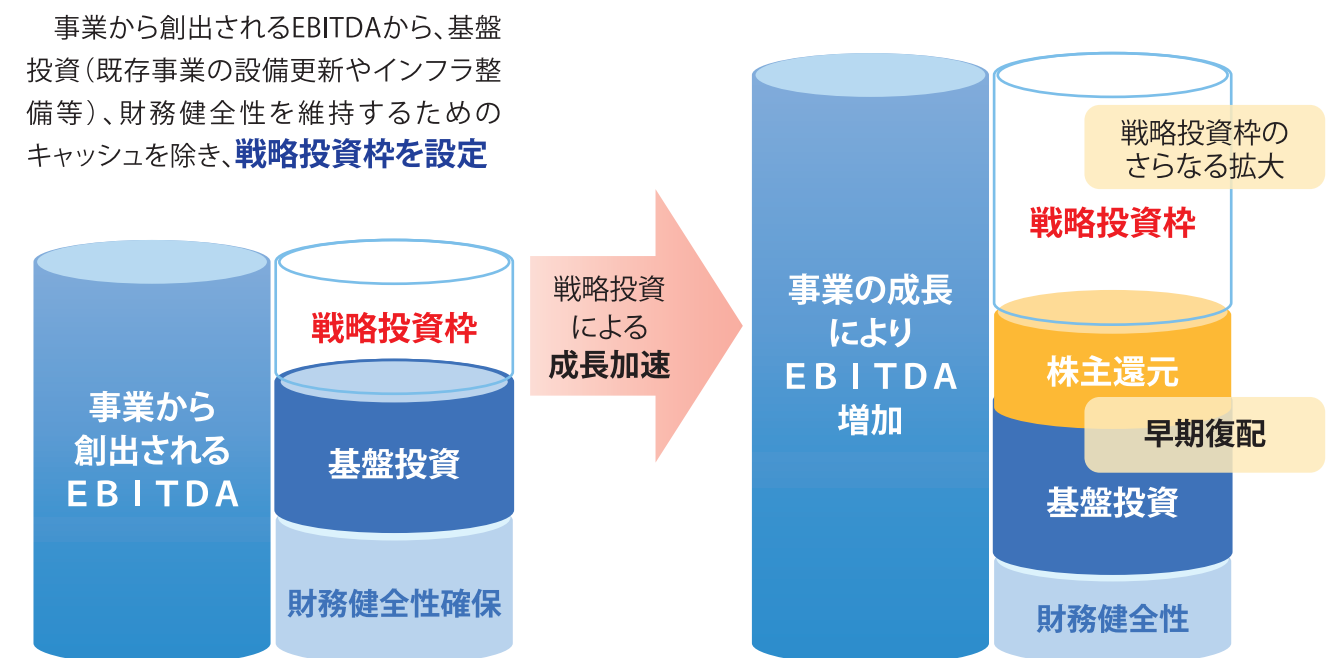
2026.3月期 目標	EBITDA	50 億円
CAGR(2023→2026)	11%	
2023.3月期実績	36	億円

2026.3月期 目標	自己資本比率	30 %超
	+1.2ポイント	
2023.3月期実績	18.0	%

1. 既存事業の着実な成長により「稼ぐ力」を強化し、**安定的な財務基盤を確保**
2. 財務健全性を確保した上で戦略投資枠を設定し、将来の成長に向けた、**積極的な成長投資**を開始
3. 安定した利益の積み上げにより、**早期復配**への道筋をつける

■ 戦略投資の考え方

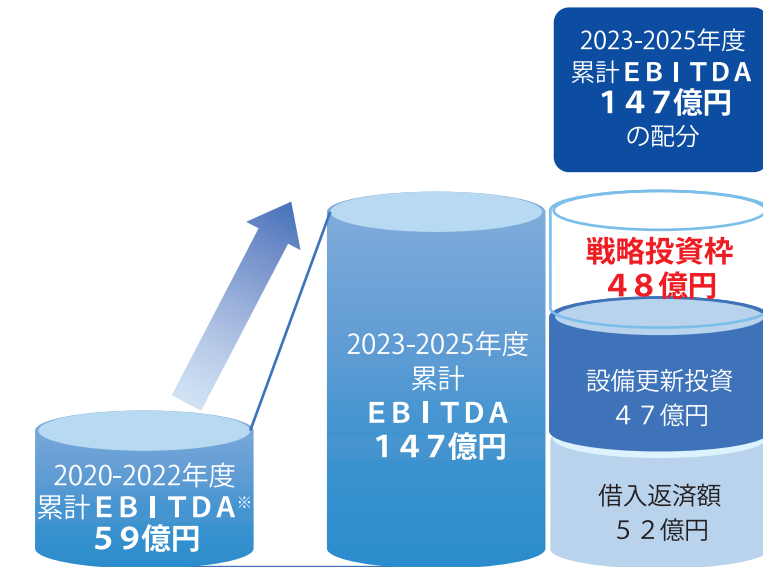
- 事業全体で創出するEBITDAを原資に、**戦略投資枠を設定**し、成長投資を実行
- 戦略投資により、将来の成長を加速し、**さらなる戦略投資枠の拡大**と、**早期復配**を果たす



中期経営計画(2023~2025年度)の概要

■ 資源配分

- 本計画期間において事業全体の「稼ぐ力」を強化し、3カ年累計EBITDAは**147億円**となる見込み
- 借入金返済・設備更新を除く部分については**戦略投資枠**とし、成長の原資として配分する



※EBITDAは「営業利益」+「減価償却費」

3年間で**48億円**の戦略投資枠

設定設備投資 (既存拡大・新規)
 ・マテリアルリサイクルへの参入
 ・廃棄物燃料化設備の増強・新設
 ・苫小牧発電所の発電性能向上

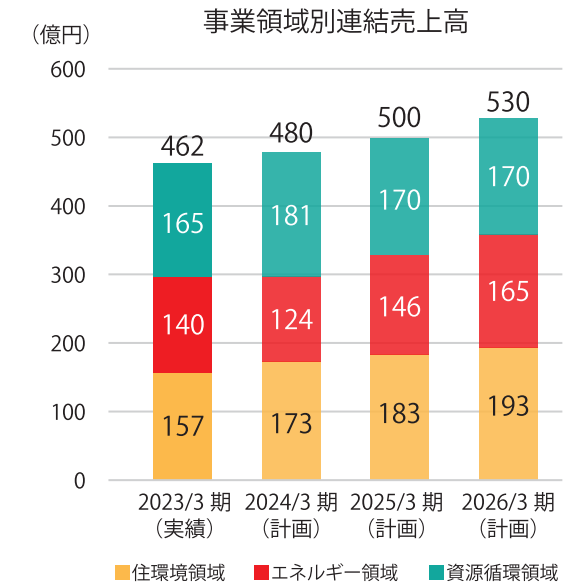
研究開発投資
 ・太陽電池モジュールリサイクル実証

人的投資
 ・高度専門人材の確保
 ・積極的人材採用、育成

M & A・提携等
 ・成長の加速(エリア・サービス拡大)
 ・シナジー創出

■ 事業領域別売上高・営業利益計画

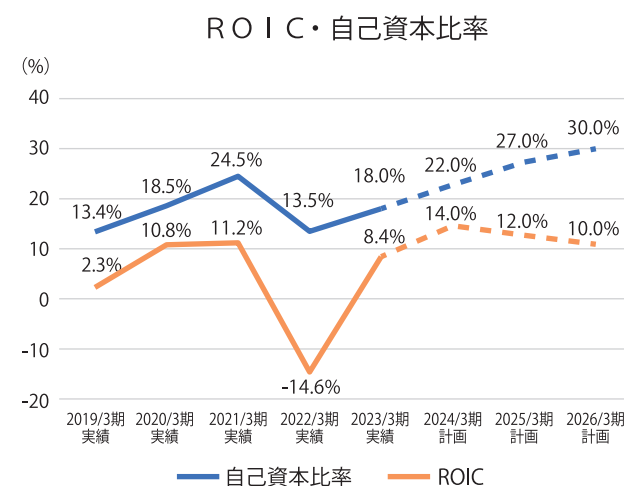
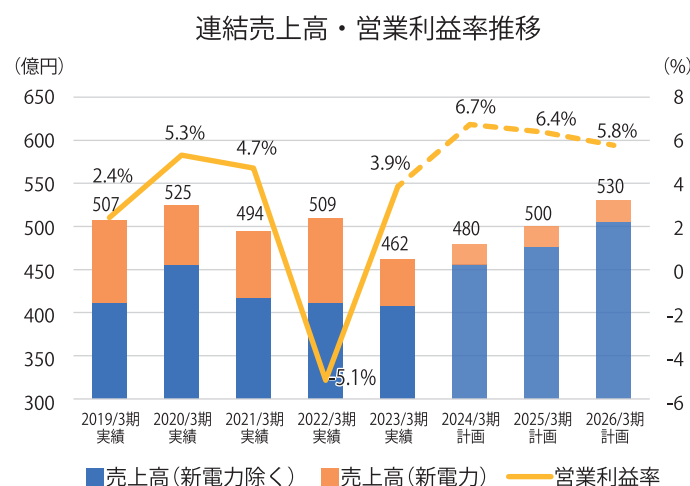
	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	462億円	480億円	500億円	530億円
住環境	157億円	173億円	183億円	193億円
エネルギー	140億円	124億円	146億円	165億円
資源循環	165億円	181億円	170億円	170億円
連結営業利益	17億円	32億円	32億円	30億円
住環境	14億円	22億円	23億円	25億円
エネルギー	2億円	1億円	4億円	9億円
資源循環	31億円	36億円	29億円	21億円
配賦不能	▲30億円	▲27億円	▲26億円	▲25億円



■ 中期経営計画(数値計画)

※EBITDAは「営業利益」+「減価償却費」

	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	462億円	480億円	500億円	530億円
連結営業利益	17億円	32億円	32億円	30億円
EBITDA*	36億円	48億円	49億円	50億円
ROE	24.8%	35.0%	24.0%	16.0%
ROIC	8.4%	14.0%	12.0%	10.0%
自己資本比率	18.0%	22.0%	27.0%	30.0%



Topic 事業化に向けた研究開発 ～ 使用済み太陽光パネルのリサイクル実証を開始～

2030年代に使用済みの太陽光パネルが大量に発生する見通しを前提に、太陽光パネルの知見と産業廃棄物の処理ネットワークを持つ当社の強みを生かし、**太陽光パネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指し、技術検証ラインを構築。**

国内における排出量予測

2030年代において、
 ● FIT期間の終了
 ● パネル寿命
 等の要因でパネル排出量が急激に増加する見通し

太陽光発電事業にて積み上げた膨大な太陽光パネル出荷実績

- 住宅用：約2万件
- 事業用：約2.9万件
- 累計1.4GW
- 約500万枚のパネル累計出荷実績 (2023年3月末現在)

パネルリサイクルイメージ

全国で展開している産業廃棄物処理・リサイクル拠点網の活用

排出量予測の推移

2020年: 0.3万t, 2025年: 0.6万t, 2030年: 17~28万t

※NEDO推計より当社加工

住環境領域の価値創造ストーリー



戸建て住宅からビル・マンション、都市空間まで
快適で衛生的な暮らしと、建物の資産価値を次世代へつなぐ。

住宅の木材の腐朽やシロアリの被害、ビル・マンションの給排水管の劣化など、目に見えないところに、大切な建物の寿命を縮める要因が潜んでいます。

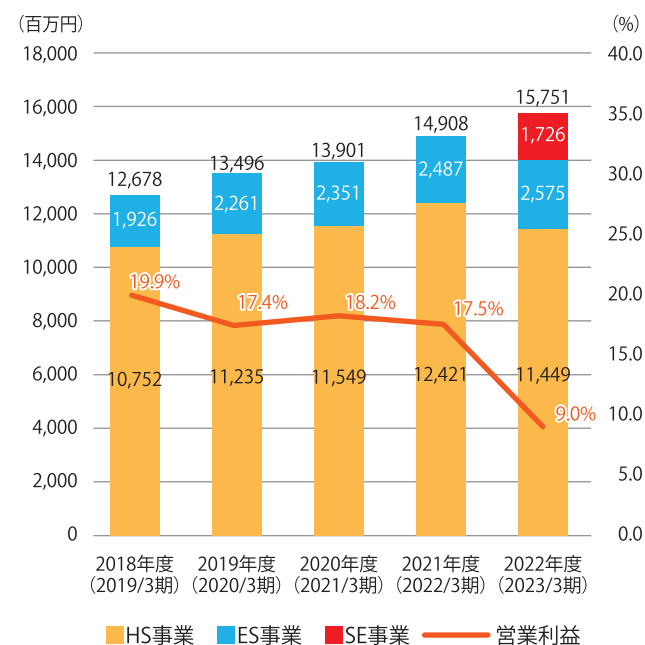
サニックスグループでは、「予防医学(未然に防ぐという思想)」の見地から、トータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

住環境領域実績

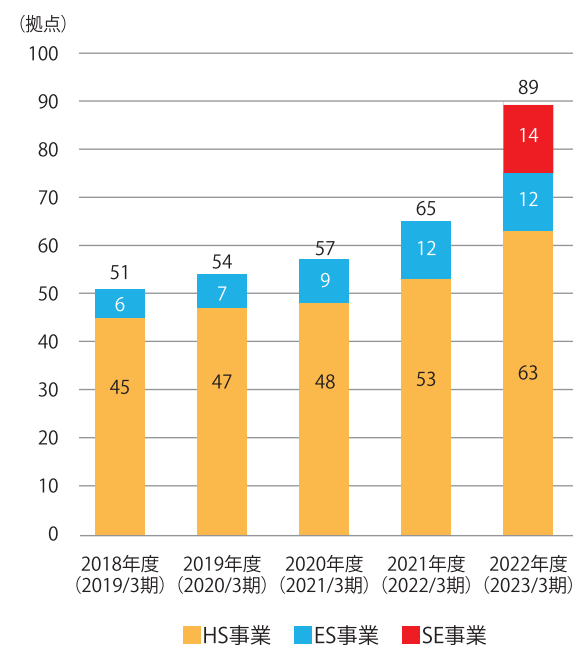
(単位:百万円)

	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上高	12,678	13,496	13,901	14,908	15,751
売上総利益	7,364	7,935	8,362	8,995	8,822
(売上高総利益率)	58.1%	58.8%	60.2%	60.3%	56.0%
営業利益	2,519	2,343	2,525	2,609	1,421
(売上高営業利益率)	19.9%	17.4%	18.2%	17.5%	9.0%

セグメント別売上高・営業利益



セグメント別 営業拠点数



主な商品・サービス

ホーム・サニテーション(HS)事業

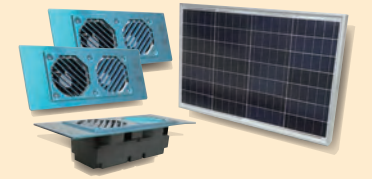
シロアリ防除システム

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



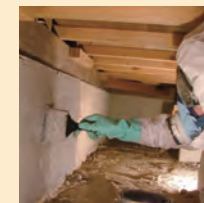
床下・天井裏換気システム

太陽光を利用した床下・天井裏換気扇が、床下・天井裏の湿気を追い出し、風の通り道をつくれます。換気効果を高める拡散ファンや床下調湿材もとりそろえ、心地よい暮らしを実現するとともに、住まいの耐久性を高めます。



基礎補修工事

基礎コンクリート表面に、アラミド繊維シートをエポキシ樹脂で貼り付け、繊維強化プラスチック(FRP)を形成することで、基礎のひび割れを補修するとともに、劣化進行の抑制に寄与します。



家屋補強システム

床下、天井裏の主要結合部を金物で補強することにより、家屋の耐震性・耐久性を向上させるサニックス独自のシステム。大掛かりな外壁工事を行わず、工期短縮を実現しました。



住宅リフォーム

水周りの改善やバリアフリー化、外壁・屋根・クロス等のリフレッシュ、耐震改修工事など、ライフスタイルやご要望に合わせた快適リフォームをご提供します。

エスタブリッシュメント・サニテーション(ES)事業

給排水設備の保全対策

給排水設備メンテナンスの効率的一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油污の除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。

マイナス帯電水生成装置(防錆装置)



内視鏡による給排水管内部の検査

有害生物の防除

高度な専門技術により、ゴキブリやダニ、ハエ、カ、ネズミなどの害虫・害獣防除、害鳥侵入防止施工を行い、病原菌の媒体となる有害生物をシャットアウトします。



害虫防除施工

HACCPに沿った衛生管理サポート

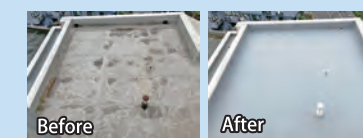
飲食店や食品工場など、食品を扱う事業者には、HACCP(衛生管理手法)に沿った衛生管理が義務付けられています。専門的視点で、衛生管理計画の作成から運用までサポート。定期的な衛生点検および、その結果に基づく改善指導も行います。



ATP拭き取り検査(清浄度の確認)

ビル・マンションのメンテナンス

水回りの衛生管理、屋上の防水処理、外壁の塗装・洗浄・補修など、トータルに管理します。



ソーラー・エンジニアリング(SE)事業

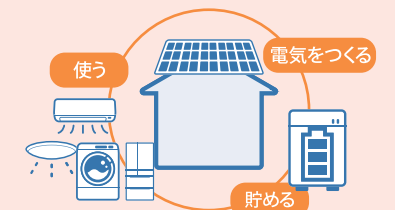
住宅用太陽光発電システム

太陽光発電の普及を目指して、できるだけ価格を抑えて提供し、環境にも家計にも優しい生活を実現します。



蓄電システム

自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方をご提案しています。



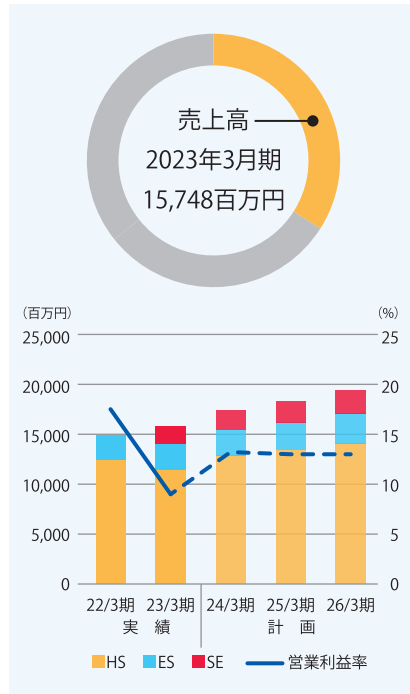


住環境領域の価値創造ストーリー(成長戦略)

法人営業(業務提携先の開拓)体制の強化

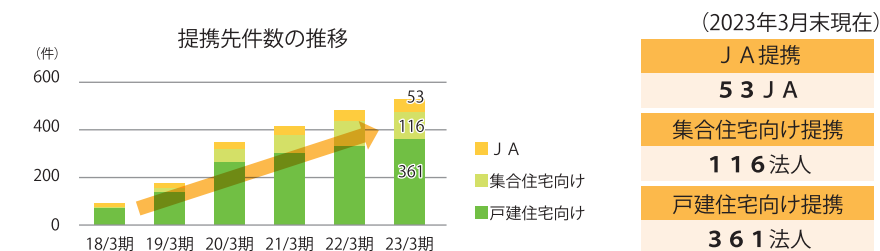
- ・提携先拡大による新規顧客チャネルの拡充と営業生産性の向上
- ・人員確保と育成強化による営業力・サービス品質の向上

<セグメント別 中期経営計画>



	2023/3期実績	2024/3期計画	2025/3期計画	2026/3期計画
連結売上高	157億円	173億円	183億円	193億円
HS	114億円	128億円	134億円	140億円
ES	25億円	26億円	28億円	30億円
SE	17億円	19億円	21億円	23億円
連結営業利益	14億円	22億円	23億円	25億円

- 2026年3月期の売上高は、2023年3月期に対し36億円増加し、193億円となる。
- 営業利益は、人員増加によって人件費等は増加するが、生産性の向上による利益率改善によって25億円を見込む。
- 人員数は3年間で約170名増加し、1,200名超を見込む。



<当社の強みと外部環境>

<当社の強み>

- お客様との継続的な取引関係をベースとした安定的な収益基盤
- 高い営業力と施工技術力を併せ持つ人員体制
- 地域に根差した営業拠点網

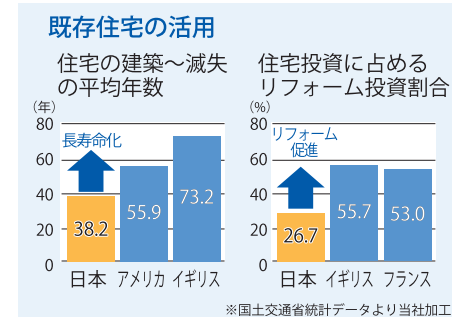
<外部環境>

- 良質な住宅ストックを形成し、住宅リフォームや既存住宅流通等の住宅ストック活用を重視する政府方針へ
- コロナ禍を経て生まれた住宅メンテナンス・衛生環境に関する需要の拡大
- 電気料金の高騰、環境意識の高まりから住宅用太陽光ニーズ拡大

住宅政策の動向

住宅総数:約6,200万戸 内、木造一戸建:約2,900万戸(空き家含む)

- 人口減少等を背景に新築着工件数は縮小していく見通しである中、既存の住宅を良質化し、**既存住宅の活用を重視する方針**に転換
- 加えて、脱炭素の観点から**省エネルギー化**を進める方針



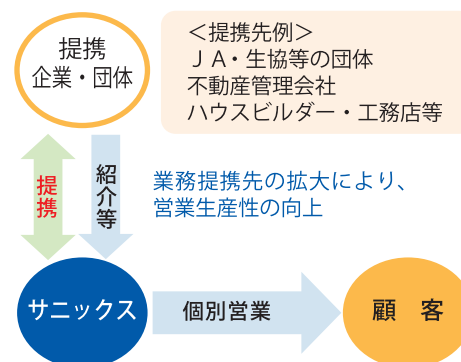
脱炭素化の推進(省エネルギー化)

- ▶ 太陽光発電
- ▶ 蓄電池
- ▶ 断熱性能向上(窓・断熱材等)

義務化の流れ、支援(補助金)制度の拡充等により新築・既築ともに市場活性化

法人営業の強化

これまでの個別訪問の営業スタイル強化に加え、**法人営業体制を拡充**し、営業の間口を広げるとともに、多様なニーズへの対応を図る。



お客様のお声

祖業であるHS事業(戸建住宅向けサービス)では、1975年の創業以来、80万軒を超すお客様のお家のシロアリ防除をさせていただいています。シロアリ消毒の保証期間中(5年間)には、年1回の定期点検を実施し、安心感のお届けに努めています。

定期点検やシロアリ消毒等に対する、お客様のご意見の一部をご紹介します(順不同)。多くのお客様に支えられていることに感謝し、これからもご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。



自分では見ることのない床下の様子を画像で見られて良かった

床下の様子は自分では見ることがないので、その場で画像を見せていただけたのが、よくわかって良かったです。こちらの質問にも丁寧に答えていただき、今後の参考になりました。

広島県 I様(2022年12月)

顧客志向に立っての対応、態度に満足

今回の点検の取替施工について顧客志向に立っての対応、態度は満足しております。感じの良い作業者の動きは見ていると納得です。点検者、取替施工者の皆さんありがとうございます。より一層誇れるサニックス頑張れ!!

兵庫県 H様(2022年10月)

丁寧な作業にも好感が持てます

毎度の事ながら、社員の方々の誠意の有る対応に感謝しております。また、丁寧な作業にも好感が持てます。平成に入ると共に、御付き合いがスタートして、早30有余年、今後も末長い御付き合いを御願ひ致します。本日は有難うございました。

香川県 H様(2023年1月)

作業能力に圧倒されました

実際の作業された係長さんの作業能力に圧倒されました。よろしくお伝えいただければ!

和歌山県 T様(2022年11月)

点検も説明も非常に満足です

今年の点検は当方の都合で延び延びになってしまったにも関わらず、何度もご丁寧にTELを頂きました。当日の点検も説明も非常に満足です。足腰が不調だったので片付けも手伝って下さり助かりました。ありがとうございました。

大阪府 U様(2022年12月)

いつも気持ち良く説明してくれます

1年に1度の点検日に会うだけですが、いつも気持ち良く説明してくれますので、今回も継続する事にしました。

福岡県 S様(2022年12月)

一生のパートナーとして相談できるので安心

一生のパートナーとして今後もよろしくお願ひします。相談できるので安心してます。

山口県 T様(2023年3月)

写真画像での説明がわかりやすかった

作業内容の説明が丁寧でよく分かりやすかったです。シロアリの点検もよくできていて満足しました。これからもよろしくお願ひします。

鹿児島県 S様(2023年1月)

顔写真付の名刺で安心感

顔写真付お名刺安心感あります。丁寧でよいと思います。

愛知県 W様(2022年10月)

床下をかなり丁寧に調査

床下をかなり丁寧に調査して頂き、写真もかなり密に撮られておりました。間取図を元に丁寧に説明して頂き、分かりやすかったです。

長崎県 N様(2022年11月)

気さくで質問もしやすく、マナーにも感心

丁寧に迅速に対応して頂きました。気さくで質問もしやすく、カーペットを踏まずにリビングを通るなどのマナーも感心しました。機会がありましたら契約検討したいと考えております。ありがとうございました。

愛媛県 O様(2022年11月)

エネルギー領域の価値創造ストーリー



**確かな技術と積み上げてきた実績、
太陽光発電の製造・調達から、販売、施工、メンテナンスまで、
トータルサービスで、エネルギー新時代を支える。**

脱炭素への取り組みは、いまや人類全員の共通課題です。日本においても、2050年カーボンニュートラル宣言以降、その流れは加速しています。

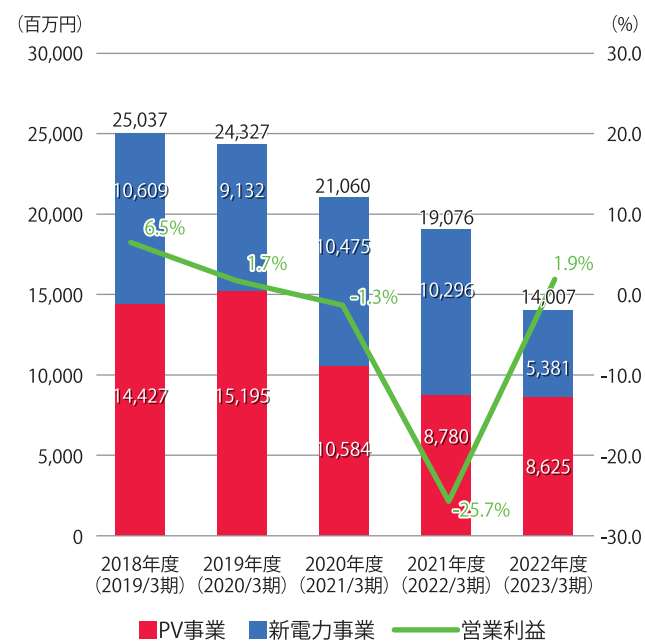
私たちは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案。導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

■ エネルギー境領域実績

(単位:百万円)

	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上高	25,037	24,327	21,060	19,076	14,007
売上総利益	5,304	4,236	3,252	△1,859	2,348
(売上高総利益率)	21.2%	17.4%	15.4%	△9.7%	16.8%
営業利益	1,617	416	△279	△4,908	261
(売上高営業利益率)	6.5%	1.7%	△1.3%	△25.7%	1.9%

■ セグメント別売上高・営業利益



主な商品・サービス

■ PV (法人向け太陽光発電) 事業

太陽光発電システム

工場の屋根やビルの屋上等の有効利用を促進。自家消費型システムを中心に、太陽光発電による資産管理、コスト(電気代)削減、災害対策、環境経営をお手伝い。ご提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルに提供します。



■ 新電力事業

電力小売

2001年に特定規模電気事業者(電力小売)として登録し、2015年に経済産業省に登録小売電気事業者として登録(登録番号:A0057)。太陽光発電事業と電力販売は親和性が高く、シナジー効果で、幅広いサービスの提供を可能にします。

エネルギー領域の価値創造ストーリー (成長戦略)

非FITモデルへの完全移行

- ・脱炭素の取り組みを強化する企業・自治体向けに、自家消費型太陽光の提案体制強化・エリア拡大
- ・再エネ電力を供給するエネルギー事業者向けに、再エネ電源としての太陽光発電所開発を推進

<セグメント別 中期経営計画>



	2023/3期実績	2024/3期計画	2025/3期計画	2026/3期計画
連結売上高	140億円	124億円	146億円	165億円
PV	86億円	101億円	122億円	140億円
新電力	53億円	23億円	24億円	25億円
連結営業利益	2億円	1億円	4億円	9億円

- 2026年3月期の売上高は、脱炭素ニーズの拡大を背景としたPV事業の成長により、165億円を見込む。
- 新電力事業は事業構造の転換が完了し、売上規模はほぼ半分。
- 営業利益は、2024年3月期まで材料費等の高騰の影響が大きいものの、徐々に利益率が改善。

脱炭素社会の実現に向けて、自社施設にも積極的に自家消費型太陽光発電設備を導入(下記はその一部)



<当社の強みと外部環境>

<当社の強み>

- 太陽光発電システムの開発製造・販売・施工からメンテナンスまでの一貫したサービス提供能力
- 電力の知見を活用した最適な自家消費提案能力
- 豊富な有資格者、技術者による高い施工品質
- 約29,000件に及ぶ事業用太陽光発電所建設実績

<外部環境>

- 電力料金の高騰と太陽光発電設備のコストダウンによる設備導入効果の向上
- 再生可能エネルギー需要の顕在化に伴い、電力事業者等の再エネ電源ニーズの高まり
- 企業におけるGHG排出量削減や、地域でのゼロカーボンシティに向けた取り組みが本格化

FIT制度を前提とした従来モデル

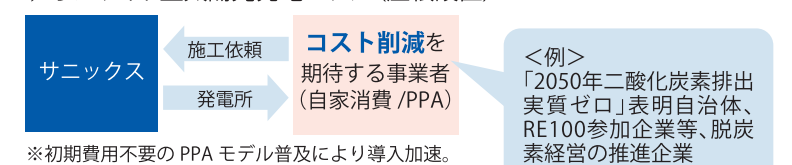


	システム容量	FIT 価格
2012年度	10kW 以上	40 円 / kWh
2013年度	10kW 以上	36 円 / kWh
2022年度	10kW 以上 50kW 未満 50kW 以上	11 円 / kWh 10 円 / kWh
2023年度	10kW 以上 50kW 未満 50kW 以上	10 円 / kWh 9.5 円 / kWh

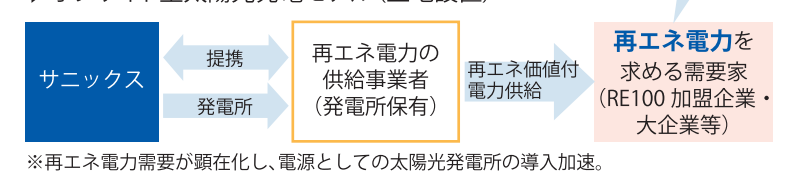
※買取価格の下落とともに FIT の魅力が大きく低下。

FIT制度によらない新しい普及モデル

▶ オンサイト型太陽光発電モデル(屋根設置)



▶ オフサイト型太陽光発電モデル(土地設置)



非FITモデルへの完全移行

資源循環領域の価値創造ストーリー



「静脈産業」の一員として
地球環境と産業発展の調和を目指す。

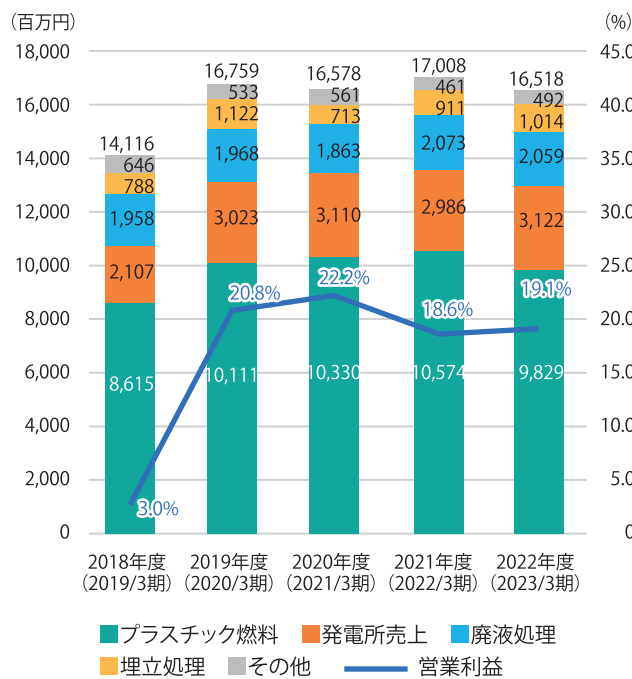
持続可能な社会づくりが社会共通の課題となる今、産業廃棄物の適正処理・リサイクルは、重要なテーマです。当社グループでは、廃プラスチックの燃料化リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化およびリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

■ 資源循環領域実績

(単位:百万円)

	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上高	14,116	16,759	16,578	17,008	16,518
売上総利益	2,160	5,384	5,538	4,957	5,037
(売上高総利益率)	15.3%	32.1%	33.4%	29.2%	30.5%
営業利益	423	3,483	3,673	3,158	3,153
(売上高営業利益率)	3.0%	20.8%	22.2%	18.6%	19.1%

■ 事業別売上高・営業利益



■ 環境資源開発事業関連工場



主な商品・サービス

■ 環境資源開発事業

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場を全国各地に15工場展開しています(プラスチック資源開発工場)。大きさや形がさまざまな廃プラスチックを細かく破砕することにより、石油・石炭などの代替燃料として活用するサーマルリサイクルを推進します。



プラスチック資源開発工場

廃液の処理・リサイクル

外食産業の店舗や食品工場、その他雑廃水ピットなどから排出される廃液を一度に大量に受け入れられる体制を整えており、船舶での受け入れも可能です。廃液を一連の水処理工程にかけることにより、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また廃液に含まれる油分や汚泥の再生・再利用も推進しています。



ひびき工場(廃液処理工場)

資源循環型発電システム

プラスチック資源開発工場にて加工、燃料化したプラスチックを発電施設のエネルギーとして利用する資源循環型発電システム(下図参照)。石炭と比べて発熱量が高く、CO₂排出量や焼却灰発生量が少ないなど、環境負荷も少なく、付加価値が高い電気エネルギーの供給が可能です。非化石電源として非化石証明書も発行されます。



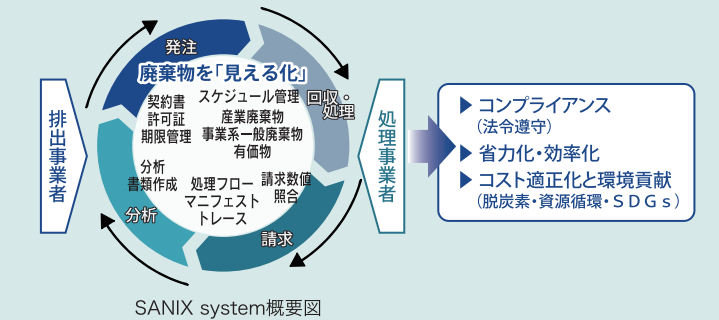
サニックスエナジー苫小牧発電所



最終処分場(株式会社C&R)

廃棄業務一元管理システム

廃棄業務を「見える化」するシステムの提供により、適正で効率的な業務遂行をサポートします。



~廃プラスチックの回収・燃料化から発電まで~ 資源循環型発電システム

廃プラスチックの
有効利用を促進し、
循環型社会の構築に貢献します。

化石燃料の消費を抑制

CO₂フリー電力による脱炭素社会への貢献

最終処分場の残余年数を延ばす

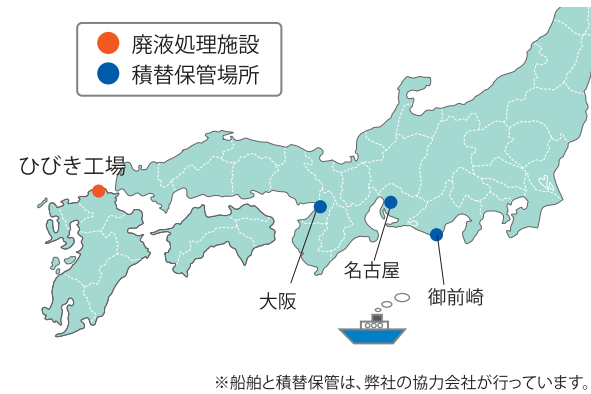




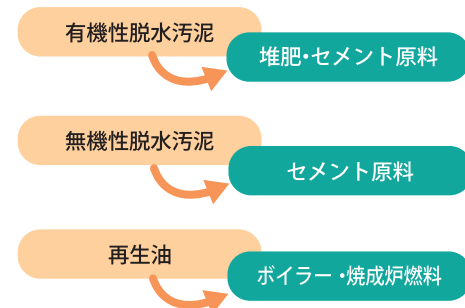
微生物などによる廃液浄化処理、油分や汚泥のリサイクルも

資源循環型発電事業(プラスチックの燃料化および当該燃料による発電)と並ぶ、もう一つの資源循環事業として、廃液の浄化処理に取り組んでいます。

廃液処理工場、ひびき工場(福岡県北九州市/2000年稼働開始)は、廃液のみを処理する施設として国内で最大規模。食品工場から排出される有機廃液や、その他工場から排出される無機廃液などを、1日あたり1,300m³処理できます。船舶による大量受け入れ・貯留タンク4,800m³による短期間の受け入れに対応しています。



リサイクル=資源循環を第一に考え、
工程発生物を利用



さらに、浄化処理にとどまらず、処理過程で発生する油分や汚泥の再生・再利用を推進。資源の有効活用はもとより、受け入れ廃液の拡充、汚泥などの最終処分費の抑制に寄与します。

2018年より、厨房廃液などに含まれる油分を濃縮した再生油を製造・販売。当再生油(製品名「再生油Bio[®]」)は、「令和3年度北九州エコプレミアム」選定および、「第15回福岡県産リサイクル製品」の認定を受けました。

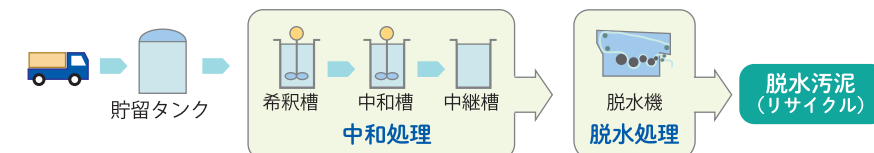
また、2020年度より脱水処理後に残る汚泥の燃料化実証試験を実施し、事業化を進めています。



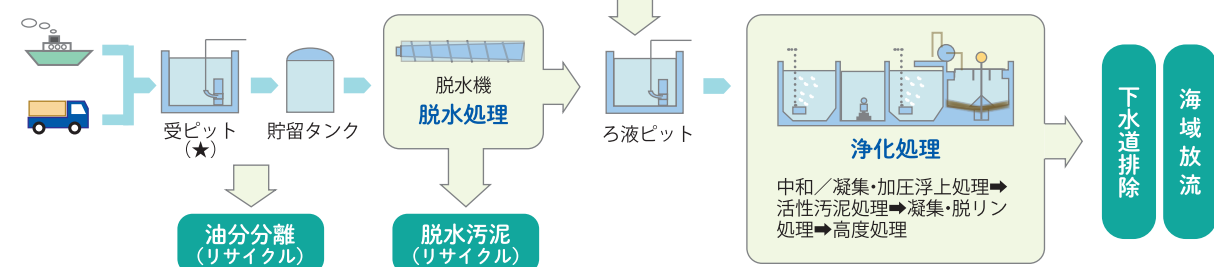
「再生油Bio」の福岡県産リサイクル製品認定証。環境安全性や品質性能など、一定の基準を満たすとして、2023年3月に認定。

廃液処理・リサイクルフロー

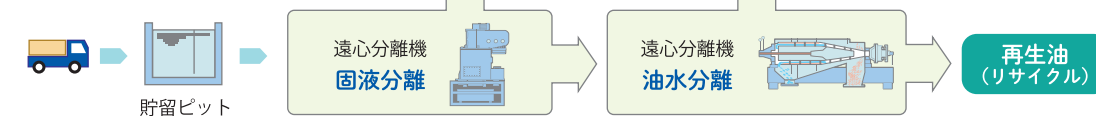
特別管理産業廃棄物 (強酸・強アルカリ)



産業廃棄物 (汚泥・廃酸・廃アルカリ・動植物性残渣)



再生油生産 (廃油・汚泥)



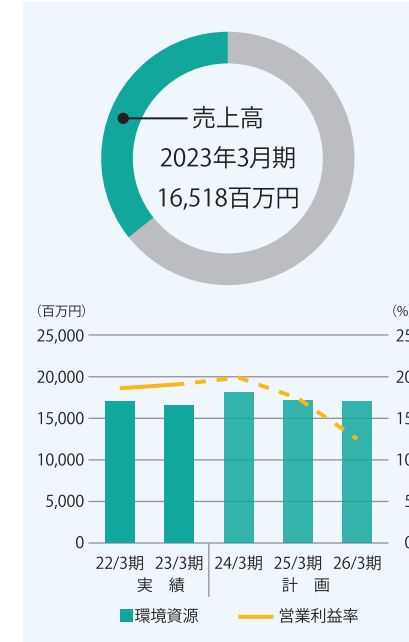
廃液の種類は多岐にわたり、多種の成分が含まれます。処理工程前に、性状分析を行い、确实・適正な処理を行います。

資源循環領域の価値創造ストーリー(成長戦略)

事業領域拡大、リサイクル技術高度化・多様化のための戦略投資を執行

- ・廃プラスチック処理におけるマテリアルリサイクル開始、廃液処理における燃料化事業の拡大のための投資
- ・持続的な事業基盤を確立するため、計画的な設備更新投資の継続

<事業別 中期経営計画>



	2023/3期実績	2024/3期計画	2025/3期計画	2026/3期計画
連結売上高	165億円	181億円	170億円	170億円
プラスチック	103億円	104億円	107億円	109億円
発電所売上	31億円	48億円	34億円	30億円
廃液処理	20億円	21億円	23億円	25億円
埋立処理	10億円	6億円	6億円	6億円
連結営業利益	31億円	36億円	29億円	21億円

- 2026年3月期の売上高は、発電所売上にに関して1年目に発電所の売電単価アップにより大きく増収となるが、2・3年目は本格的な更新工事の開始に伴い、稼働日数が減少。
- プラスチック処理については新規案件の受注により徐々に受入量を拡大。
- 廃液処理では2年目より再生油Bioの増産、3年目より汚泥燃料の販売開始を見込む。
- 全体の営業利益では、発電所の売電単価、稼働状況の影響を受けた推移となる。

<当社の強みと外部環境>

<当社の強み>

- 廃プラスチックのみを燃料とした、特徴的な資源循環型発電モデル(非化石電源)
- 全国15カ所の廃プラスチック中間処理工場網による面での廃プラスチック収集体制
- 実績に裏付けられた高い燃料化・リサイクル処理技術

<外部環境>

- サプライチェーン全体における資源循環の要請が高まり、大企業を中心にリサイクル比率の向上に向けた取り組みが拡大
- 地域における適切な資源循環システムの確立が求められる
- 企業のGHG排出量削減、ならびに化石燃料価格の高騰により、廃棄物由来の再生燃料需要が拡大

廃棄物・資源循環政策の動向

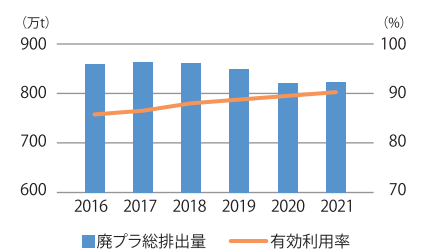
資源を廃棄せずに循環させる循環経済に向けた方針が強化。特にプラスチック資源に関する循環の促進が図られる。

- プラスチック資源循環戦略の策定
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)の施行
- ✓2035年までに使用済みプラスチックを100%リユース・リサイクル等に有効利用
- ✓2030年までに再生利用を倍増

あらゆる主体(製品の設計から排出されたプラスチックの処理まで)におけるプラスチック資源循環の取り組みを促進するための措置が講じられ、排出事業者も積極的に排出の抑制、再資源化への取り組みが求められる。

廃プラスチックの排出動向

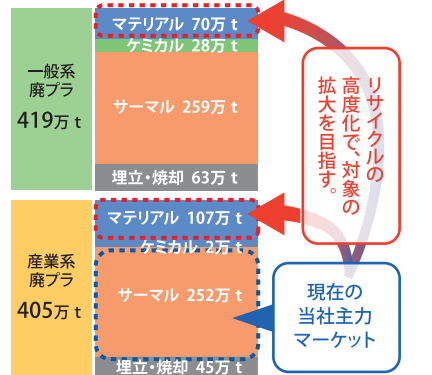
廃プラの排出量は徐々に減少する一方で、有効利用率は上昇傾向(2020年〜コロナ影響)。



	2016	2017	2018	2019	2020	2021
プラ排出量(万t)	860	863	861	850	822	824
有効利用率(%)	81	82	84	85	86	87

マテリアルリサイクルへの取り組み開始

リサイクルの高度化により、市場ニーズへの対応と対象領域の拡大を目指す。



※四捨五入の関係で、内訳合計と総数が一致しない場合があります。

※いずれも、『2021年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況』(一般社団法人プラスチック循環利用協会)をもとに当社加工。

■事業領域の拡大

プラスチック事業：マテリアルリサイクルを本格開始し、事業領域を拡大

ソフト面

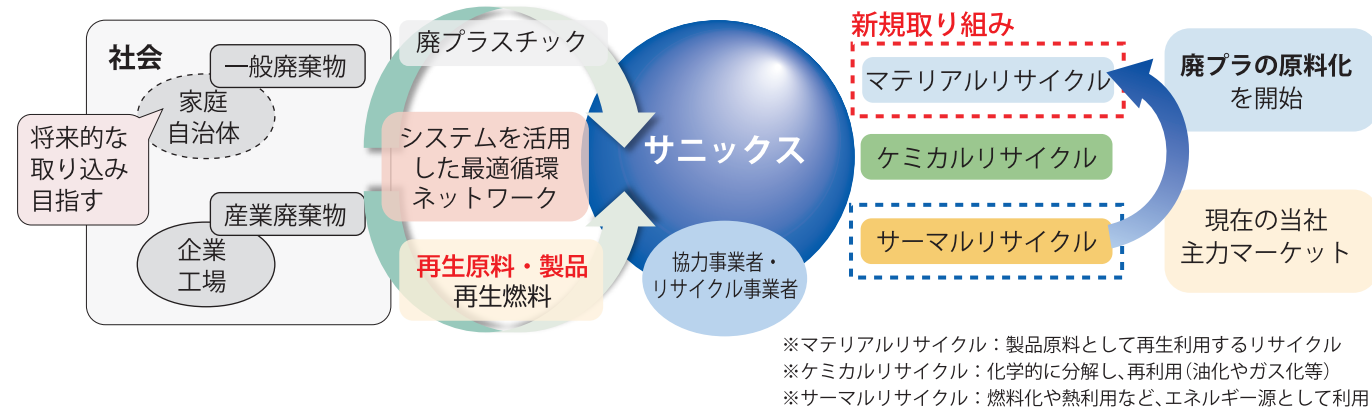
廃棄物管理システムによる資源循環ネットワークの構築

- 排出事業者向け「SANIX system」、収集運搬事業者向け「SANIX system Pro」の販売開始。
- システムの普及拡大と高度化により、将来的には廃棄物のリサイクルネットワークを構築し、社会全体のリサイクル率向上を目指す。

ハード面

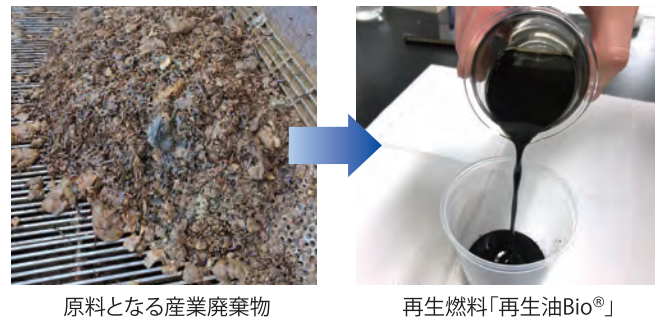
マテリアルリサイクル設備の導入

- 硬質系プラスチックの処理設備を新規導入し、リサイクル事業者等との協業をベースに原料化、再生製品へのリサイクルを展開。
- 将来的には、自治体から排出される容器包装リサイクル用途の廃プラスチックの取り込みも目指す。



■既存設備の増強・効率化

廃液処理事業：再生油生産ライン倍増＋污泥燃料化

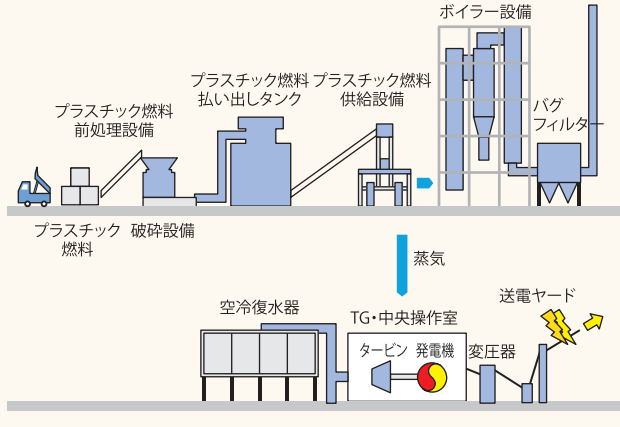


- 廃液の浄化処理を行っているひびき工場に搬入される有機性廃液由来の再生燃料『再生油Bio®』の生産ラインを増設。
 ✓ 化石燃料の代替燃料としての引き合いが強く、2024年3月期中に現状の1ラインから2ラインに生産ラインを倍増予定。生産能力 2,160t/年 ▶ 4,320t/年へ
- また、有機性廃液に含まれる污泥分を固形燃料化するラインを新設し、事業化を進める。
 ✓ 污泥の処分費用の削減とともに、燃料販売収益が新たに発生。

※『再生油Bio®』は、環境価値の高さを評価され、「令和3年度北九州エコプレミアム」、「第15回福岡県産リサイクル製品」として認定された廃棄物再生燃料。

発電事業：設備更新＋発電能力向上

プラスチック燃料による発電フロー



- 2003年10月の稼働開始以降、約20年が経過した苫小牧発電所の主要設備を中心に、将来的な安定稼働・効率化に向けた大規模投資を開始。
 ✓ ボイラー設備：2025年3月期より5年程度をかけて、ボイラー内部の配管を順次交換。
 ✓ タービン・発電機：2026年3月期にタービン・発電機のリニューアル実施。最適設計により、8%程度の発電能力向上を見込む。

持続的成長を支える経営基盤



- 事業活動におけるサステナビリティ
- 人に関するサステナビリティ
- 社会貢献活動
- サステナビリティデータ
- マネジメント体制
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス・リスク管理

事業活動におけるサステナビリティ

サニックスグループは、事業活動によるお客様への価値提供を通じて社会課題の解決を図ることを価値創造モデルとしており、このビジネスモデルによって、「次世代へ快適な環境を」という企業理念を実現してまいります。

■数字で見るサニックスグループ

(2023年3月末現在)



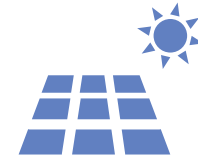
シロアリ消毒施工軒数

約 **830,000** 軒



給排水管維持管理施工件数
(防錆機器設置等)

約 **38,000** 件



太陽光発電販売・施工件数(自社施工分)

約 **49,000** 件

(うち住宅用約20,000件)

容量で約1.4GW(原発1基分相当)



ペストコントロール施工軒数
(事業所向け害虫・害獣防除)

約 **34,000** 軒



廃液処理量

約 **2,500,000** トン



資源循環型発電

プラスチック処理量

約 **5,900,000** トン

苫小牧発電所発電量

約 **5,000,000** MWh



ユース世代のスポーツイベント歴代参加者数
(ラグビー・サッカー・ハンドボール・新体操・柔道)

43 カ国・地域から約 **52,300** 人

■有事における社会貢献活動

自然災害に代表されるような災害、事故の発生時には、サニックスグループのノウハウ・知見を活かした活動により、地域・社会に貢献しています(以下は、その一例です)。

1982年7月(昭和57年)	長崎大水害	浸水家屋、ゴミ捨て場のゴミの防疫消毒実施
1993年8月(平成5年)	鹿児島大水害	家屋および周辺の防疫消毒実施
1995年1月(平成7年)	阪神大震災	避難所、トイレ等の防疫消毒実施(下記写真①)
1997年1月(平成9年)	ナホトカ号重油流出事故	回収された重油、約1万トンの処理を実施(下記写真②)
2010年(平成22年)	口蹄疫の流行	感染拡大防止のため通行車両消毒の実施(下記写真③)
2011年(平成23年)	東日本大震災	盛岡市被災地支援施設建設プロジェクトにて、大槌町集会所に太陽光発電システム提供(下記写真④)
2014年~(平成26年)	デング熱国内感染発生	デング熱の国内発生を受け、2016年より野外コンサート会場の蚊対策を毎年実施
2017年~(平成29年)	ヒアリの国内発生	2017年以降国内でのヒアリ確認情報が相次ぐ福岡の港湾物流倉庫にてヒアリ生息調査実施
2017年(平成29年)	九州北部豪雨	被災地住宅の床下泥土除去・清掃・消毒等の復旧支援活動を実施(下記写真⑤)
2020年(令和2年)	新型コロナウイルス	新型コロナウイルス感染者発生施設における消毒実施
2020年(令和2年)	令和2年7月豪雨	豪雨被害を受けた小学校(大分県九重町)の復旧工事(2021年1月~3月)において、校舎および体育館の床下殺菌消毒を実施(下記写真⑥)
2021年(令和3年)	令和3年8月豪雨	佐賀県武雄市の災害ボランティアに、当社武雄工場の社員が参加



阪神大震災時、防疫ボランティアを申請し、西宮市で避難所の防疫消毒を実施(1995年)。



ナホトカ号重油流出事故による重油処理に対し、海上保安庁より感謝状授与(1998年)。



宮崎県都農町にて、通過車両等の殺菌施工を実施(2010年)。



岩手県盛岡市被災地支援施設建設プロジェクトに協賛し、大槌町の集会所に太陽光発電を提供(2011年)。



福岡県東峰村において、浸水住宅の床下泥土除去・防疫消毒等、復旧支援を実施(2017年)。



大分県九重町にて豪雨災害を受けた小学校の床下殺菌消毒を実施(2021年)。

■環境大臣より感謝状授与

「長年にわたり、衛生管理や産業廃棄物のリサイクル、再生可能エネルギーの取り組み、次世代へ快適な環境を継承することに貢献してきた」として、2019年(令和元年)9月、環境大臣より感謝状を頂戴しました。



人に関するサステナビリティ(教育)

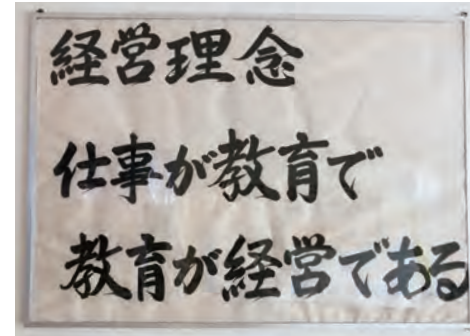
「人が品質」の実現へ。

経営理念「仕事が教育で教育が経営である」

サニックスグループは、「仕事が教育で教育が経営である」を経営理念とし、経営戦略の中でも、特に「人づくり」を重点課題の一つとして位置づけています。

創業当初より、「仕事に対する使命感や意欲、豊富な専門知識が不可欠」という考えのもと、社員教育に徹してきました。これは、提供するサービスが、衛生管理や廃棄物リサイクル、エネルギーといった目に見えないものであり、従事する従業員の質がサービスの質に直結するとの考えに基づくものです。

教育専門の部署(人財開発部)および、自社の研修センターを設け、「お客様にご満足のいくサービスを提供し、次世代の快適な環境づくりに貢献できる人財の育成」に努めています。



「サニックス総合研修センター」(福岡県宗像市)



自社研修施設「総合研修センター」を有しています。コロナ禍においては、細心の感染防止策を講じての少人数制および、当センターを拠点に各地をオンラインで結んでの研修としています。2020年度～2022年度の3年間で、延べ1,560名の従業員が研修を受けました(計86回の研修)*。

なお、社内研修期間以外には、外部への貸出も行っており、地域の少年ラグビーチームの合宿や企業研修の施設としても、活用いただいています。

*社内にて実施された全研修の累計受講者数。

社内教育体系図

種別	研修名	対象者					強化スキル		
		部長	次長 課長	次世代 リーダー (副主任 ～係長)	若手 社員 (2～3年目)	新入 社員	テクニ カル スキル	ヒュー マン スキル	コンセ プチュ アル スキル
階層別研修	部長研修	○						○	○
	次長・課長 研修		○					○	○
	所長・工場長 研修		○					○	○
	次世代リーダー 研修			○			○	○	
新人研修	新入社員導入 研修					○	○	○	
	新卒フォロー 研修				○	○	○	○	
事業別研修	HSスタート 研修					○	○	○	
	HS実務強化 研修				○	○	○	○	
定着・育成	メンター研修 (制度)				○	○	○	○	
その他	実務相談 (フォロー面談)					○			
	eラーニングに よる専門知識	○	○	○	○	○	○		



年間で200名以上が受講する新入社員向けの導入研修。サニックス社員として自立するため、理念・ビジョンの浸透だけでなく、「社会人基礎力」も磨く。なお、新規学卒入社者に対しては、合計3回のフォロー研修を実施。



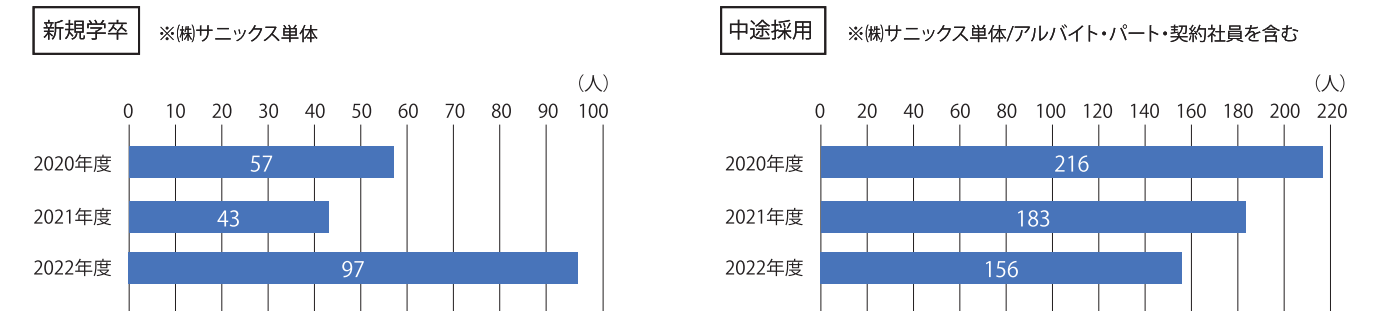
就業から数カ月後に、職種ごとのフォロー研修を実施。この間で生じた問題点や改善点を確認するとともに、新たな目標設定を行う。

人に関するサステナビリティ(雇用)

専門家集団を支える雇用体制

企業活動の全ては人財にあり。未来を担う人財を創出する。

採用状況(入社数の推移)



多様な雇用サポート体制

▶メンター制度によるサポート

新規学卒の新入社員には、それぞれメンター(支援者)を付帯します。実務教育係ではなく、メンター(新入社員)の心情や悩みなどに対して正面から向き合う心強い存在です。また、コミュニケーション促進のため、定期的なサポート面談を実施し、従業員との交流を促進する仕組みも整えています。



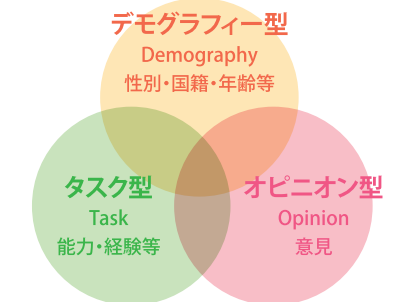
▶定年選択制によるライフプラン形成

「人生100年時代」と言われる中、60歳または65歳の定年選択制を導入しています。定年後の雇用についても、60～65歳の嘱託社員雇用、65歳以降の契約社員雇用など、従業員のキャリアやライフプランの形成に柔軟に対応しています。

社内におけるダイバーシティの推進

本来、ダイバーシティは、デモグラフィック型・タスク型・オピニオン型が三位一体であるのが本質ですが、一般的には、デモグラフィック型のみが先行しがちな側面があります。

サニックスグループでは、目に見えない性質のタスク型、垣根を越えて意見を交わすことを推進するオピニオン型も掛け合わせ、相乗効果を図りながら、ダイバーシティを推進してまいります。



福利厚生など

社員持株制度

従業員が、希望に応じて毎月一定額を拠出し、自社株を持株会が買い付けます。従業員の資産形成を支援するとともに、従業員の経営参画意識を醸成する役割を担っています。

資格手当

社内資格・公的資格合わせて113種の資格を対象とし、保有者には永続的に資格手当を支給しています。資格取得を推進し、従業員の新たな知識・スキルの習得を促進します。

社宅制度

会社指示による異動などに際し、家賃を補助する社宅制度を設けています(各種要件あり)。



保養施設(ハウステンボス)

九州随一の規模を誇るテーマパーク・ハウステンボス内の宿泊施設に、家族も含めて安価で宿泊する制度を設けています。

福利厚生サービス

業界最大の会員制福利厚生サービスに入会。レジャー、ショッピング、育児、介護、自己啓発など、さまざまな場面での特典のほか、共済会との連携による、独自のサービスも用意しています。

人に関するサステナビリティ(労働安全衛生)

労働安全衛生に関する基本方針

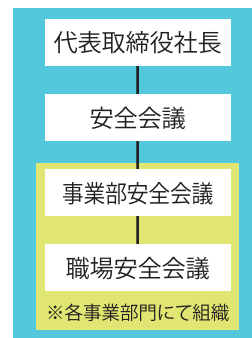
サニックスグループでは、従業員の安全と心身の健康は事業発展の礎であるという考えのもと、安全衛生への取り組みを企業活動の最も重要な基盤の一つと捉えています。安全で快適な職場環境の形成に努め、また、災害、事故の未然防止に向けて積極的に取り組んでまいります。

1. 安全は、事業発展の礎であることを認識し、労働災害ゼロを目指す。
2. 社員一人ひとりが安全確保に取り組み、強固な安全体制を構築する。
3. 安全を支える人材育成を図り、安全風土の形成に努める。

安全で快適な職場環境の形成を推進する安全管理体制

■安全管理体制組織

安全活動の充実、労働災害の防止および労働安全管理の向上を図ることを目的とした「安全管理規程」を定めています。この規程に則り各事業本部長および管理本部長を管理責任者とする代表取締役直轄の安全管理体制を確立し、業務運営に則した安全対策が実施できるように継続的に改善を行っています。



■協力会社との連絡会



建設業における協力会社を対象に労働安全衛生に関する協議の場(集合形式・各協力会社訪問等)を設けています。2022年度は会社訪問あるいは資料配付を行いました。

労働災害に関する目標と実績(2022年度)

【基本方針】

安全と健康の確保を企業活動の最も重要な基盤の一つと考え、「危険ゼロ」を究極の目標とし、教育を通じて、社員の安全と健康意識の高揚を図り、社員の自発的な行動と企業が協力して、快適な職場環境の形成を目指す。

【最重点目標】

- ・許容できないリスクゼロを達成するために、店社による安全パトロールを実施する。
- ・心の問題を抱える社員への適切かつ迅速な対応と支援を実行する。
- ・健康診断受診後、有所見者と診断された社員の再受診等の推奨を徹底する。

【最重点施策】

- ・作業手順書に準拠した作業を徹底する。手順は適宜改訂する。
- ・許容できないリスクは、許容できるリスクにまで低減する。残留リスクは、保護具による対応を徹底する。
- ・安全衛生教育による危険感受性の高揚と危険取行の低下(抑制)を図る。ハラスメント教育を継続して、自身の行動と発言を振り返らせるとともに、現場に内在する問題は顕在化させる。
- ・ヒヤリ・ハットの分析結果を全社に水平展開して、災害防止の徹底を図りながら、店社安全パトロールにて実施状況を把握する。
- ・長時間労働による過重労働が認められた社員は、産業医との面談(WEB)を実施する。また、健康診断の有所見者対応は、産業医と密に連絡をとり、改善に向けた取り組みを積極的に促すとともに、再受診を推奨する。

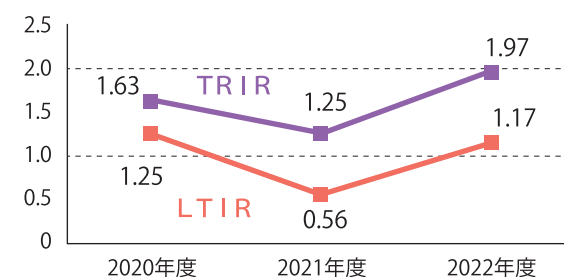
【重大災害被災者数】

2020年度	0人
2021年度	0人
2022年度	0人

【労働災害による死亡者数】

2020年度	0人
2021年度	0人
2022年度	0人

【総災害度数率(TRIR)・休業災害度数率(LTIR)の推移】



度数率(TRIR)
 $\frac{\text{年度内の被労働災害者数}}{\text{総労働時間数}} \times 200,000$

休業災害度数率(LTIR)
 $\frac{\text{年度内の休業を取得した被労働災害者数}}{\text{総労働時間数}} \times 200,000$

安全衛生管理活動の事例

■ヒヤリハット事例の共有・活用

各事業所で随時記録した事例を事業本部に提出し、共有・分析しています。また、危険度の高い事例は、毎月開催する安全衛生担当者会議で協議し、危険感受性を高めるとともに、対策・ルール決定などを行っています。



ヒヤリハット・改善策の事例集を毎月発行(E R D事業部門の例)。

■「操業・安全便り」の発行(E R D事業部門)

安全に対する知識習得や安全意識向上を目的に、毎月、安全衛生をテーマに、各種情報を発信しています。



■安全大会(E R D事業部門)



「危険を疑似体験、危険に対する感受性の向上」をテーマに、各工場ごとに安全大会を開催しました。VR教材や体感装置による事故体験などを通して、身近に潜む危険への感受性を高め、事故防止への意識を高めました。

従業員の健康に関する取り組み

サステナブルな組織運営のためには、従業員が心身ともに健康な状態で働くことが重要であることから、メンタルヘルス不調の未然防止に積極的に取り組んでいます。

■メンタルヘルスケア

毎年12月に、法定の「ストレスチェック」を、全社員受検可能な体制で実施しています。自身のストレス状態を把握することでメンタルヘルス不調の早期発見・ケアにつなげる他、医師によるカウンセリングの体制も整え活用しています。2022年度は、17名が高ストレスと判断されました。

■5S活動

各事業所にて選任された5Sリーダーを中心に、毎月設定したテーマに沿って、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)に取り組んでいます。

各事業所において取り組んだ活動内容に関する情報を、毎月、各事業本部にて集約。優れた取り組みや他事業所の参考となる取り組みについては、ポスターや社内報などで全事業所に紹介。情報を水平展開し、全社的な改善を図っています。



■安全衛生担当者会議(SE・HS・ES事業部門)

各事業所に安全衛生担当者を選出。月1回、地区ごとに、「安全衛生担当者会議」を開催しています。SE・HS・ES事業統括本部の技術部安全衛生指導課および、人事部安全衛生課の担当者も参加し、情報共有に努めています。



オンライン会議を中心として、状況に応じて集合会議も開催。

■ケア相談窓口ポスターの作成・掲示

ストレス要因は就業中に限りません。体調不良や家庭での介護によるストレス等さまざまです。社内の人に相談しにくいためにストレスを自身で抱え込むことを防止するために、社外の専門機関と提携し、社員が利用できる窓口を用意しています。ポスターを各事業所に掲示し、相談窓口の利用促進を図っています。



人に関するサステナビリティ(顧客満足)

顧客満足度向上に向けた施策(顧客満足度調査)

2018年11月に、「CS向上ワーキンググループ」を発足し、顧客満足度の把握・向上に努め、継続的な改善活動に反映させています。

<顧客満足度把握の取り組み事例>

① 顧客満足度アンケート(はがき・WEBフォーム)

訪問時、お客様にお渡しし回答を依頼する、はがき形式(WEB回答も可能)のアンケートを、SE・HS・ES事業部門で導入しています(その場で回収または、後日投函いただきます)。日常的に実施しているアンケートです。

お寄せいただいた内容は、取りまとめて、毎月1回、社員にフィードバック(掲示物およびWEB社内報にて)するほか、お客様の声から課題を抽出し施策を講じることで、スパイラルアップを図ります。



お客様の声を収集



その場で回収する場合でも、本音で回答しやすい目隠しシール(HS)。

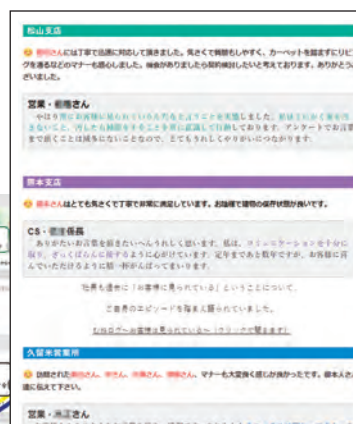


WEBでも回答可能。

お客様満足度向上に生かす



◀得られたお客様の声から、課題を抽出し、施策を検討。PDCAのサイクルを回す。

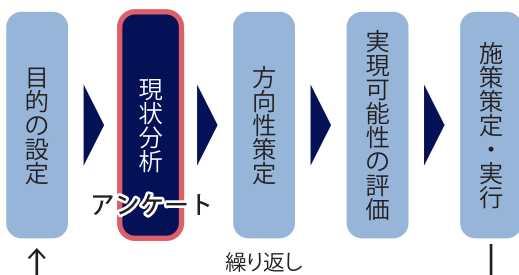


▲お客様の声を、WEB社内報等で、社員にフィードバック。担当社員の言葉とともに、全社的に共有。

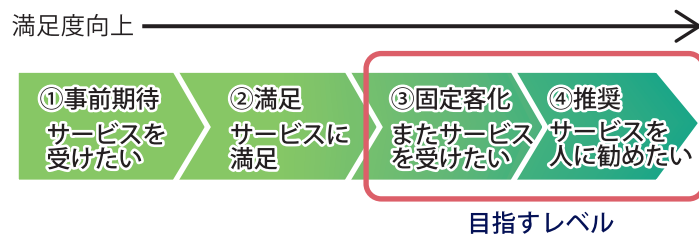
②お客様満足度向上アンケート

2018年度より、戸建住宅向けのお客様に対して、年1回のアンケート調査を実施しています。シロアリ消毒保証期間中のお客様から、ランダムに約5,500名様を抽出(過去に抽出したお客様との重複なし)。郵送およびWEBで回答を収集し、分析しています。得られた回答は、分析を行い、課題を解決する施策を策定・実施することで、以降の業務に反映させています。

■顧客満足度向上のプロセスとアンケートの位置づけ



■目標とする顧客満足度のレベル

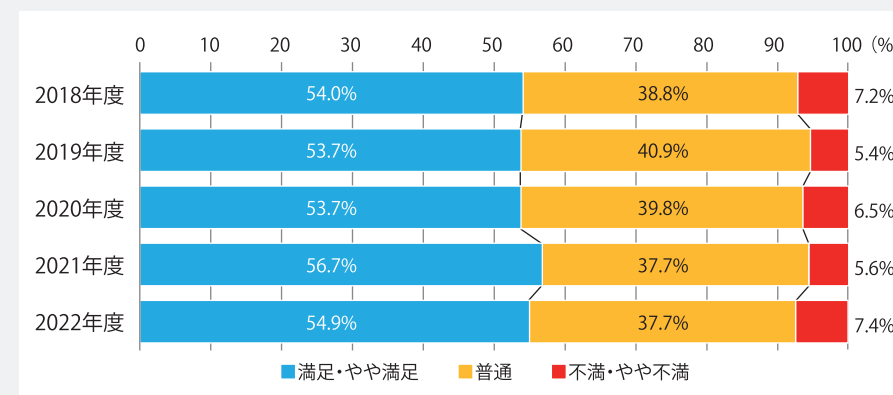


「お客様満足度向上アンケート」実施状況

実施時期	配布数	有効回答数	有効回答率	総合満足度(5点満点での平均点)			
				消毒	定期点検	リピート意向	
2018年度	2019年1月	5,373名	1,223名	22.8%	3.83	3.71	4.28
2019年度	2020年1月	5,484名	1,224名	22.3%	3.84	3.71	4.25
2020年度	2021年1月	5,608名	911名	16.2%	3.88	3.72	4.29
2021年度	2022年1月	6,055名	956名	15.8%	3.91	3.78	4.31
2022年度	2023年1月	5,850名	730名	12.5%	3.91	3.71	4.26

これまでのアンケート結果の分析により、「定期点検の満足度」が、「リピート意向」および「推奨意向」との相関関係が高いと結論づけ、定期点検の満足度を向上させる施策を実施しています。

定期点検(総合)満足度の推移



これまでで最も高かった2021年度を下回ったものの、半数以上のお客様から「満足」「やや満足」の評価を頂いています。

定期点検関連の満足度平均点(5点満点)の推移

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総合	3.71	3.71	3.72	3.78	3.71
案内ハガキ	3.48	3.51	3.52	3.55	3.53
アポイント	3.52	3.54	3.59	3.59	3.59
訪問時マナー	3.97	4.00	4.04	4.04	3.99
点検内容	3.92	3.91	3.96	3.98	3.93
点検結果報告	3.96	3.92	3.97	4.05	3.96

アンケートの結果分析により、「点検内容」と「点検結果報告」が、定期点検の総合満足度との相関関係が高いという結果が出ており、注力項目としています。

サニックスに対するご意見(自由記述) 2022年度アンケート回答より

分類	ご意見(一部抜粋)
お誉め	<ul style="list-style-type: none"> 今まで頼んだ所より、説明も安全性もバツグンでした。友だちにも、すでにすすめました。来て下さった方も一所懸命で、とても嬉しかったです。貸家が数軒ありますので、これからもよろしく願います。 再発した時も、すぐに来て下さり、しっかりと処置して頂きました。どのような状態なのか写真で説明して下さい、安心しました。5年間の保証があるというのが大変有難いです。
ご提案ご要望	<ul style="list-style-type: none"> 顔写真入りの名刺は良いと思いました。私も現役時代に名刺は頂いたり、渡したりしましたが、顔と名前が一致するのは写真入りが一番だとつくづく思った次第です。ただ、年月が経つと容姿も変わりますので5年スパンで写真を入れ替えるなどメンテナンスも必要かと思えます。 長期契約者に対し割引お願い致します。担当の方がとても良い方なので、ずっと担当して頂きたい。
お叱り	<ul style="list-style-type: none"> 施工前と後との違い等をもう少し説明して頂けたらと思う。 いつもばらばらの月に定期点検に来るので来る月を決めて欲しい。

社会貢献活動



スポーツ・文化国際交流振興を通じた青少年の健全育成

サニックスグループは、国際的なスポーツ大会や文化イベントを実施し、ユース世代選手の育成・国際交流の場を提供しています。その舞台は、当社創業者が私費(株式公開時に得た創業者利益)を投じてつくった、総合スポーツ・文化施設「グローバルアリーナ」(福岡県宗像市)。

スポーツ大会では、選手同士が競技以外でも、生活をともしながらコミュニケーションを図り、お互いの文化への理解を深めます。日本選手の礼儀正しさに感銘を受けた海外選手が、あいさつやお辞儀、整列などの行動を真似するようになったり、ウェルカムパーティーで、あるチームが「We are the world」を合唱すれば、次々と他のチームの選手が加わり大合唱になります。これらも、いまや毎年の光景となっています。

ユース世代のスポーツイベント歴代参加者数
(ラグビー・サッカー・ハンドボール・新体操・柔道)

43カ国・地域から約52,300人

(2023年3月末現在)

上記大会は、2015年10月以降、スポーツ・フォー・トゥモロー[※]の認定事業として実施。7年間の活動で、当会員団体で最多の認定事業を実施したことが評価され、「スポーツ庁長官感謝状」を授与されました(2022年1月)。



◀室伏スポーツ庁長官(当時)より、オンラインで感謝状授与。(2022年1月26日)

※スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)日本の官民連携によるスポーツを通じた国際貢献事業。

グローバルアリーナブルガリアフェスティバル

2001年から、毎年開催[※] ※2001年は12月、以後9月。

【主催:(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■趣旨

ブルガリアの文化を紹介するとともに、日本とブルガリア双方向の異文化・国際交流を図る。来日するカザンラック民族舞踊団は、グローバルアリーナでのイベントの他、各地の小中学校や福祉施設も訪問。

サニックス ワールドラグビーユース交流大会

2000年から、毎年4月下旬～5月上旬に開催。

女子(7人制)は2013年から。 ※2022年度は国内大会。

【主催:(公財)日本ラグビーフットボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■歴代参加国・地域

オーストラリア、カナダ、台湾、イングランド、フィジー、フランス、アイルランド、イタリア、韓国、ニュージーランド、ロシア、サモア、スコットランド、南アフリカ、トンガ、ウルグアイ、ウェールズ、日本

(2022年までの累計参加者:13,456人)

サニックス杯 国際ユースサッカー大会

2003年から、毎年3月下旬に開催

【主催:(一社)九州サッカー協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】



■歴代参加国・地域

オーストラリア、ブルガリア、中国、台湾、イングランド、フランス、インド、イタリア、韓国、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ロシア、タイ、アメリカ、ウズベキスタン、ベトナム、日本

(2023年までの累計参加者:8,000人)

2014年より「サニックス杯高校女子サッカー大会」(国内大会)を同時期に開催(同累計参加者:1,802人)。なお、2022年度は、参加対象を拡大し、大会名を変更。

サニックスカップ U-17国際ハンドボール交流大会

2008年から、毎年10月下旬に開催 ※2022年度は国内大会。

【主催:九州ハンドボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】



■歴代参加国・地域

カナダ、台湾、フランス、ドイツ、香港、韓国、オランダ、タイ、日本

(2022年までの累計参加者:3,770人)
女子大会は2013年より開催。

サニックスCUP 国際新体操団体選手権大会

2003年から、毎年11月下旬に開催[※] ※2012年度までは国内大会。

2022年度は国内大会。 【主催:(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■歴代参加国・地域

オーストラリア、アゼルバイジャン、ブルガリア、中国、台湾、カザフスタン、韓国、リトアニア、マレーシア、ロシア、タイ、日本

(2022年までの累計参加者:11,641人)

2017年より、対象の年齢層を上げた「サニックスOpen新体操チーム選手権」を1月に、国内男子による「SANIXCUP男子新体操競演会」を2月に開催。(2023年までの累計参加者:サニックスOpen677人、SANIXCUP男子488人)

サニックス旗 福岡国際中学生柔道大会

2003年から、毎年12月に開催 ※2022年度は国内大会。

【主催:九州柔道協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】



■歴代参加国・地域

オーストラリア、ベスラン、ブルガリア、チェン共和国、中国、台湾、ドイツ、香港、イスラエル、韓国、ラトヴィア、モンゴル、オランダ、パレスチナ、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロベニア、南アフリカ、スリランカ、アラブ首長国連邦、アメリカ、日本

(2022年までの累計参加者:12,510人)

グローバルアリーナブルガリアフェスティバル

2001年夏、ブルガリアを訪れた故宗政伸一(サニックス創業者=前社長)は、同国の文化や人間性に感銘を受け、以後毎年、日本で「ブルガリアフェスティバル」を開催してきました。

当フェスティバル等を通じて、日本とブルガリアの活発な文化的交流を図ってきたことから、宗政伸一は、2007年10月8日、在福岡ブルガリア共和国名誉領事に任命されました。宗政伸一の逝去に伴い、宗政寛(サニックス現社長)が2019年1月16日、在福岡ブルガリア共和国名誉領事の命を受け、現在に至ります。

※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の観点から、2020年度は実施見送り、2021年度および2022年度は、ブルガリアからの来日なしで、規模を縮小して実施。

第19回(2019年9月)グローバルアリーナブルガリアフェスティバルより

■カザンラック民族舞踊団によるイベント/国際交流

ワールドフェスティバル



世界の屋台料理やダンス・音楽に触れるワールドフェスティバル。ブルガリア・カザンラック市から、カザンラック民族舞踊団が来日し、リズムカルな音楽と軽快なダンスで、盛り上げます。 ※カザンラック民族舞踊団・・・1947年創立の同国で最も長い伝統を誇る青少年舞踊団。

公演



グローバルアリーナの所在する宗像市(福岡県)の施設での公演。なお、宗像市は、当フェスティバルをきっかけに、カザンラック市とパートナーシップ協定を締結しています。

学校訪問



毎年、小中学校等を訪問し、子供たちと触れ合っています。この年は、福岡県、佐賀県下の学校へ。また、宗像市老人ホームでの敬老会にも出演しました。



2019年3月、ブルガリア共和国ザハリエヴァ副首相兼外務大臣(当時)より、在福岡ブルガリア共和国名誉領事任命証を授与。

■市民参加イベント



料理教室や園芸教室等、ブルガリアの文化に触れる機会も多々設けています。写真は、民族衣装の舞踊団ダンサーをモデルに、市民のみなさんが筆を走らせる写生会。

■宿泊交流



地元の青少年が、グローバルアリーナでブルガリアにホームステイしたような体験ができる機会を設けています。



ブルガリア・カザンラック市のバラの女王も、毎年来日。

★マークの写真は©MasafumiONO

サニックスワールドラグビーユース交流大会

2000年から実施している、歴史ある大会です。いまや、当大会に出場した選手が、国内外トップレベルのリーグで活躍する姿も見られるようになってきました。世界中の高校生が、競技以外の生活においてもコミュニケーションを図り、互いの文化や習慣を学び、理解を深めるのも特徴の大会です。

2022年度には、国内大会ながら3年ぶりに開催が叶い(有観客)、全試合の映像のライブ配信も行いました。

2019年度大会より ※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の観点から、2020年度・2021年度は、実施見送り、2022年度は、国内大会。



通常の試合に加えて、「より多くの選手に世界大会の経験を」と、出場機会の少ない選手を選抜した混成チーム同士のエキシビションマッチを行ったり、世界中から集まる指導者の交流を図ったりと、趣向を凝らした大会です。

参加者談

◆どのチームもレベルが高かった。そんなチームと試合ができて良かったし、素晴らしい体験になりました。(男子海外チームキャプテン)

◆海外チームとの試合で一番感じたことは、体の大きさです。国内では、なかなか経験できない相手で、良い経験ができました。(男子国内チームキャプテン)

◆海外チームと試合をし、いい加減な緩いタックルでは体格差があるので通用しないと感じました。(女子国内チームキャプテン)

◆エキシビションゲームは、見ていてとても興奮しました。チームメイトがいろいろな国の選手と一緒にプレーしているのを観戦できて、素晴らしい経験でした。(男子海外チームキャプテン)

◆海外の選手が、開会式前にとっても明るくあいさつして来てくれて、一緒に遊んだりして、仲を深めることができました。(女子国内チームキャプテン)

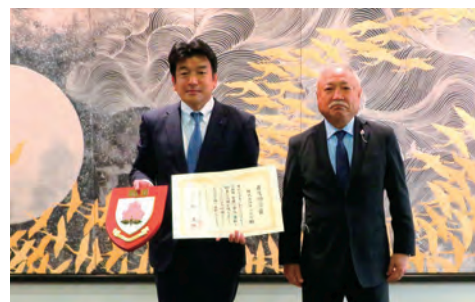
◆試合以外でも、他国の選手と交流する機会がたくさんありました。例えば、夜はフロントや休憩スペースに集まり親交を深めました。ユニフォームの交換もできて本当に楽しかったです。(男子海外チームキャプテン)



ウェルカムパーティーでのひとコマ。自然発生的に、「We are the world」の大会唱。



グラウンド外での交流も、貴重な体験に。



ラグビーの振興・発展の貢献に対し、(公財)日本ラグビーフットボール協会より2019年度普及功労賞を受賞。(写真右は、同協会森重隆会長(当時))

サニックス杯 国際ユースサッカー大会／サニックス杯U17女子サッカー大会

※サニックス杯高校女子サッカー大会より名称変更。

2022年度(2023年3月)は、男子は4年ぶりの国際大会として、海外より初出場のインドをはじめ、韓国、マレーシアの3チーム、国内より全国の強豪13チームが集結。女子(国内大会)は、本大会より高校大会という枠を超え、クラブチームまで参加対象を拡大。それぞれ、熱戦を繰り広げました。

なお、一人でも多くの方に大会をお楽しみいただきたく、全試合、ライブ配信を行いました。

2019年(2018年度)大会より ※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の観点から、2019年度は実施見送り、2020年度・2021年度は、国内大会。



参加者談

◆2回目の参加でしたが、運営は時間通り行われ、試合に集中することができました。宿泊と競技が同じ施設内にあることのメリットは大きく、選手の健康管理も十分に行うことができました。(海外チームコーチ)

サニックスカップ U-17国際ハンドボール交流大会

ユース世代のハンドボールの普及と発展、競技力の向上、国際文化交流の場を提供し、グローバルな視野を持つ青少年の育成を目指して開催している大会です。従来、国際大会として実施している大会ですが、2022年度は前年度に続き、国内大会として開催しました(有観客)。今年で男子大会は14回目、女子大会は9回目を迎え、全国より男子8チーム、女子4チームの強豪が、熱のこもった戦いを展開しました。

2019年度大会より ※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の観点から、2020年度は実施見送り、2021年度・2022年度は、国内大会。



参加者談

◆大会はレベルが高く、運営もよく、選手は試合に集中することができました。グローバルアリーナは、競技にも宿泊にも快適な場所であり、スタッフのホスピタリティも素晴らしいものでした。また、参加したいと思います。(海外チームヘッドコーチ)

★マークの写真は©MasafumiONO

サニックスCUP 国際新体操団体選手権

※新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大防止の観点から、2020年度は実施見送り、2021年度・2022年度は、国内大会。

ジュニア・チャイルド層の新体操の普及を図るとともに、日頃の練習の成果を発表する場として、また、参加選手が技術と表現力を学び合い、国際交流を図ることを目的として開催しています。

2022年度は、日本全国から計119チームが参加しました。前年に続き、海外チームの来日は叶いませんでしたが、シニア競技においては、オーストラリアと台湾の2チームが、事前に収録した演技映像で審査を受ける方式で参加しました。



参加者談

◆若い選手にとって海外の地で大会に参加することは、技術を学び向上させるのにとっても大事なことです。サニックスカップでは生活もともにするので、文化も学び合うことができました。
(オーストラリアチームコーチ)

サニックスOpen新体操チーム選手権

※新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大防止の観点から、2020年度は実施見送り、2021年度は、国内大会。

ジュニア世代を対象とする「サニックスCUP国際新体操団体選手権」(上記)を発展させたシニア(中学2年生以上)を対象とする大会です。

2022年度は、3年ぶりに国際大会として開催。海外6チーム、国内22チーム、ならびに福岡・ブルガリアの混合1チームの計29チームの選手が、華麗な演技で競い合いました。



参加者談

◆素晴らしい環境で、試合ができて、子どもたちの刺激になりました。来年はもっとレベルアップして試合に参加したいです。(韓国チームコーチ)

SANIX CUP男子新体操競演会

※新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大防止の観点から、2020年度・2021年度は実施見送り。

幼稚園児から高校3年生までを対象とし、2022年度は、女子選手も加えた「ミック部門」を新設。国内7団体・78名の選手が、技を競いました。



参加者談

◆男子新体操は大会自体が少ないので、このような素晴らしい環境で多くの選手が参加する大会を行っていただき感謝しています。(参加チームコーチ)

サニックス旗 福岡国際中学生柔道大会

※新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大防止の観点から、2020年度は実施見送り、2021年度・2022年度は、国内大会。

中学生柔道の普及・発展ならびに競技力の向上を目指すとともに、国際大会で活躍できる競技者および、次世代を担う青少年の健全な育成を図り、国際社会で貢献できる人材を育てることを目的とした大会です。男子大会としてスタートし、10回目大会から女子大会も併せて実施。本大会の経験者から、オリンピックや世界選手権の金メダリストも誕生しています。

2022年度は、前年に続き、国内大会として開催。日本全国から男子58チーム、女子42チームが出場しました。



参加者談

◆800名を越える選手が参加する大会が当たり前に行われる環境にすることができて、素晴らしいと感じました。ぜひ今後も続けてほしいし、参加したいと思います。
(モンゴルチームコーチ)

教育参画

サニックスグループでは、従業員の質が、お客様に提供する仕事の質に直結するという考えから、創業当初から、教育に注力してきました(46ページ参照)。長きにわたる従業員教育等で得た、育成に関する知見およびノウハウを、また社内的人的資源を社外にも提供しています。

ラグビーを通じたスポーツ・健康指導～小学校では教育課程として授業に定着～



体育の授業でタグラグビー指導



体育の授業でタグラグビー指導

2022年5月、ラグビー部「宗像サニックスブルース」を活動休止としましたが、2022年9月に「サニックスラグビーアカデミー」を開講しました。28年間の経験、人材や施設を活用し、ラグビーを通じた地域貢献を継続していきます。

(一財)サニックススポーツ振興財団(1997年財団法人として設立)とともに実施してきた、小学校の体育の授業におけるタグラグビー指導、幼稚園・保育園児へのラグビー訪問教室などを継続する※とともに、小・中学生を対象とするラグビー塾をスタート。子どもたちを全力でサポートします。

※2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、規模縮小。



サニックスラグビーアカデミー(ラグビー塾)



サニックスラグビーアカデミー(ラグビー塾)

小学校(授業)でのタグラグビー指導

15校、1,015人(2021年度)
15校、976人(2022年度)

幼稚園・保育園ラグビー訪問教室

4園、176人(2021年度)
8園、180人(2022年度)

サニックスラグビーアカデミー

4クラス、57人(2022年9月末)
4クラス、67人(2023年3月末)

「サニックスラグビーアカデミー」の諸活動

小・中学生ラグビー塾



※この塾のことも「サニックスラグビーアカデミー」と呼んでいます。

「ラグビーをもっとプレーしたい」小中学生をサポート。小学5・6年生クラス、中学生クラスをそれぞれ週2回(平日夜)開講しています。
(2023年3月現在/2023年4月より週3回に拡大)

行政との協働活動



「ラグビータウンむなかた」をうたう、福岡県宗像市と協働で、「小学生ガールズラグビースクール」を開講(小学3～6年生女子を対象)。ラグビーの楽しさを伝えています。

大人のにわかラグビー教室



2022年2月より、大人対象のラグビー教室「大人のにわかラグビー教室」を開催しました(月1回×全7回)。毎回、20～60代の男女、約30名に、楽しくご参加いただきました。

教育現場への社内人材派遣など

▶福岡県教員採用試験・面接委員派遣

「子どもが憧れる人間的魅力、子どもに対する広く深い愛情、教師としての強い使命感」を有する教師の輩出を目的に導入されている、福岡県教員採用試験の「外部面接試験委員」として、当社人事部員を派遣。幅広い視野を取り入れたい自治体と、自社で培ったノウハウを社外で活用し、地域社会に貢献したいという当社の考えが一致したものです。



ジョブレンズ撮影風景

▶小・中学校キャリア教育への講師派遣・教材制作

学校教育において、将来子どもたちが、社会的・職業的に自立し、自分らしく生きていくための力を育む「キャリア教育」が推進されています。

当社においては、「夢授業」(福岡キャリア教育研究会)への講師派遣(2023年2月、福岡市立当仁中学校)、小中学生向けキャリア教育用Web教材「ジョブレンズ」((一社)ジョブレンズ実行委員会)の制作(2023年3月)などにより、キャリア教育を支援しています。

サステナビリティデータ

環境 Environment



■事業を通じた環境貢献

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
廃プラスチック処理量	(千t)	266	282	273
廃棄資源を利用した発電量 ^{*1)}	(GWh)	247	291	242
ソーラーパネル	設置件数	(件)	1,590	1,531
	設置容量	(MW)	59	36
受託廃液の浄化処理量	(千t)	96	102	100

*1) 当社プラスチックリサイクル工場にて中間処理を行ったプラスチックを原料とした発電量を記載しています。

■事業における環境負荷

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量 ^{*2)}	(千GJ)	356	377	334
温室効果ガス排出量	Scope1 ^{*3)}	(t・CO ₂)	9,545	10,933
	Scope2 ^{*4)}	(t・CO ₂)	15,250	14,309
水使用量 ^{*5)}	(千t)	323	295	277

*2) サニックスグループにおいて、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度報告対象の拠点における報告数値を記載しています。

*3) 温対法算定報告公表制度におけるCO₂排出量に加え、社有車使用におけるCO₂排出量より算出しています。

*4) 電気事業者別排出係数を用いて算出した電力由来の調整後のCO₂排出量を表記しています。

*5) 水使用量の大半は、廃液処理工場・苫小牧発電所の工業用水量です。

社会 Social



■雇用・従業員(サニックス単体)

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
雇用・人員	従業員数	合計	(人)	1,844	1,869
		男性/女性	(人)	1,555/289	1,559/310
	入社数	合計	(人)	273	226
		新卒/中途	(人)	57/216	43/183
	障がい者雇用	人数/比率	(人/%)	32/2.4	31/2.3
	外国籍従業員 ^{*6)}	人数	(人)	30	24
	定年退職者の再雇用 ^{*7)}	人数	(人)	124	132
労働・休暇	平均年齢	(歳)	43.6	42.9	
	平均勤続年数	(年)	9.2	9.9	
	平均総実労働時間	(時間/人)	2,366	2,345	
	平均有給休暇取得日数	(日/人)	11.7	9.7	
		(%)	63.4	56.9	
育児休業取得者数	合計	(人)	17	15	
	男性/女性	(人)	3/14	2/13	
介護休業取得者数	(人)	1	1		
労働安全衛生	T R I R(総災害度数率) ^{*8)}		1.63	1.25	
	L T I R(休業災害度数率) ^{*9)}		1.25	0.56	
	災害死者数	(人)	0	0	
人財開発	年間研修参加人数(延べ) ^{*10)}	(人)	523	442	

*6) 3月末時点で外国籍を保有する者を指します。

*7) 3月末時点の累計を記載しています。

*8) 20万延べ労働時間あたりの不休災害を含めた総労働災害の発生頻度。

*9) 20万延べ労働時間あたりの休業災害の発生頻度。

*10) 研修とは、当社人財開発部が主催する、自己研鑽を含む社員研修および、事業部門別研修を指します。

社会 Social



■地域・社会貢献活動

			2020年度	2021年度	2022年度
出前授業の実施状況	人財開発部	(訪問件数)	2	1	0
		(対象人数)	26	190	0
	ラグビー部等 ^{*11)}	(訪問件数)	20	27	23
		(対象人数)	1,107	1,501	1,156
サニックスラグビーアカデミー ^{*12)}	(開催数)	—	—	55	
	(受講者数)	—	—	67	
ブルガリアフェスティバルの実施状況	(来場者数)	— ^{*13)}	3,720 ^{*13)}	2,426 ^{*13)}	
サニックスプレゼンツイベントの実施状況	(参加チーム数)	20 ^{*13)}	217 ^{*13)}	317 ^{*13)}	
	(参加人数)	500 ^{*13)}	1,888 ^{*13)}	2,830 ^{*13)}	
サニックスワールドラグビーユース交流大会	(参加チーム数)	— ^{*13)}	— ^{*13)}	20 ^{*13)}	
	(参加人数)	— ^{*13)}	— ^{*13)}	456 ^{*13)}	
サニックス杯国際ユースサッカー大会 サニックス杯高校女子サッカー大会 ^{*14)}	(参加チーム数)	20 ^{*13)}	24 ^{*13)}	28	
	(参加人数)	500 ^{*13)}	582 ^{*13)}	700	
サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会	(参加チーム数)	— ^{*13)}	12 ^{*13)}	12 ^{*13)}	
	(参加人数)	— ^{*13)}	185 ^{*13)}	185 ^{*13)}	
サニックスCUP国際新体操団体選手権	(参加チーム数)	— ^{*13)}	122 ^{*13)}	121 ^{*13)}	
	(参加人数)	— ^{*13)}	740 ^{*13)}	790 ^{*13)}	
サニックス旗福岡国際中学生柔道大会	(参加チーム数)	— ^{*13)}	56 ^{*13)}	100 ^{*13)}	
	(参加人数)	— ^{*13)}	309 ^{*13)}	501 ^{*13)}	
SANIX CUP男子新体操競演会	(参加チーム数)	— ^{*13)}	— ^{*13)}	7	
	(参加人数)	— ^{*13)}	— ^{*13)}	78	
サニックスOpen新体操チーム選手権	(参加チーム数)	— ^{*13)}	3 ^{*13)}	29	
	(参加人数)	— ^{*13)}	72 ^{*13)}	120	

*11) 保育園・幼稚園・小学校でのラグビー授業、地域住民へのラグビー体験・健康教室も含めています。

*12) 2022年9月に開講した、小学生から中学生を対象とするラグビー塾です。

*13) 2020年3月~2022年12月は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大防止の観点から、実施見送りや規模縮小(国内大会としての実施など)の対応を取っています。

*14) 2022年度より、参加対象をクラブチームまで拡大し、大会名称を「サニックス杯U17女子サッカー大会」に変更しています。

ガバナンス Governance



			2020年度	2021年度	2022年度
取締役の人数	社内	(人)	11	11	10
		(人)	5	5	5
	総計	(人)	16	16	15
社外取締役比率	(%)	31.3	31.3	33.3	
取締役任期	(年)	1	1	1	
取締役会	開催回数	(回)	14	16	16
監査等委員会	開催回数	(回)	8	13	14
コンプライアンス委員会	開催回数	(回)	0	0	0
	委員数	(人)	15	15	15
内部統制委員会	開催回数	(回)	8	11	10
	委員数	(人)	14	14	13

マネジメント体制

2023年6月29日現在

取締役



代表取締役社長
むねまさ ひろし
宗政 寛 (1975年7月17日生)

2003年1月 当社入社
2007年6月 取締役役員室付特命担当
2013年6月 取締役副社長執行役員
2017年1月 代表取締役社長、現任
2017年1月 (株)バイオ代表取締役社長、現任
2017年2月 (一財)サニックススポーツ振興財団代表理事、現任
2017年9月 宗政酒造(株)代表取締役会長、現任
2020年4月 (株)サニックスエナジー代表取締役会長、現任
2020年7月 (株)SEウイングス代表取締役会長、現任
2022年6月 (公財)金子財団理事、現任



取締役 副社長執行役員
いなだ たけし
稲田 剛士 (1979年3月4日生)

1998年8月 当社入社
2009年4月 HS事業本部関西地区本部長
2013年6月 常務執行役員HS事業本部関西地区本部長
2014年4月 常務執行役員西日本SE事業本部関西地区本部長兼HS事業本部関西地区本部長
2016年12月 常務執行役員東日本SE事業本部本部長
2017年4月 常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部長
2017年6月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部長
2023年6月 取締役副社長執行役員SE・HS・ES事業統括本部長、現任



取締役 常務執行役員
ますだ みちまさ
増田 道正 (1977年8月16日生)

2001年4月 当社入社
2010年7月 経理部長
2012年6月 取締役経理部長
2015年6月 取締役常務執行役員経理部長兼IT推進担当
2018年8月 (株)サニックス太陽光でんき代表取締役社長、現任
2019年11月 取締役常務執行役員管理本部副本部長兼エネルギー事業本部エネルギー事業開発部長
2022年6月 取締役常務執行役員コーポレート本部長兼管理本部長、現任



取締役 常務執行役員
かねこ けんじ
金子 賢治 (1951年10月2日生)

1970年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入社
2008年6月 当社常務取締役事業戦略担当
2008年10月 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長
2010年6月 常務取締役HS事業本部特別販売部(現法人営業部)部長
2017年4月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部副本部長兼特別販売部(現法人営業部)部長、現任



取締役 常務執行役員
たばた かずゆき
田畑 和幸 (1973年4月5日生)

2000年11月 当社入社
2015年10月 西日本SE事業本部四国地区本部長兼HS事業本部四国地区本部長
2016年1月 HS事業本部営業推進部長
2016年5月 常務執行役員HS事業本部長
2017年6月 取締役常務執行役員HS事業本部長
2022年6月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部副本部長兼SE事業本部長兼HS事業本部長、現任



取締役 常務執行役員
たけい ひでき
武井 秀樹 (1970年7月21日生)

1999年8月 当社入社
2009年12月 環境資源開発事業本部管理部長
2016年4月 執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長
2016年6月 常務執行役員環境資源開発事業本部長
2017年10月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長
2022年4月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼資源リサイクル事業部長、現任



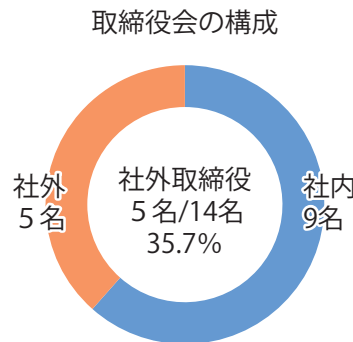
取締役 執行役員
いのうえ もとゐ
井之上 基 (1967年1月1日生)

1989年4月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)入社
2020年4月 同行西新町支店長兼福岡西ブロック長
2022年4月 当社入社、本社付部長
2022年6月 取締役執行役員SE・HS・ES事業統括本部法人営業部営業推進部長、現任



取締役
たかぎ てつお
高木 哲夫 (1950年7月15日生)

1974年4月 (株)大林組入社
1979年9月 (株)高木工務店入社、同社取締役
2003年8月 (株)ジョー・コーポレーション高木入社、同社取締役
2006年7月 当社入社、HS事業本部顧問
2012年1月 (株)サニックスエンジニアリング転籍、同社取締役
2017年11月 当社転籍、技術部顧問
2020年6月 取締役建設業務担当、現任



取締役(監査等委員)



取締役(監査等委員)
いのうえ こうじ
井上 公三 (1956年4月23日生)

1979年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入社
1991年10月 当社へ業務転向
1993年4月 当社経営企画部上場推進室長
1995年8月 当社入社、経営企画部経営企画室長
1999年6月 取締役
2000年4月 常務取締役経営企画部長
2004年6月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長
2018年8月 取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長
2023年6月 取締役(常勤監査等委員)、現任



社外取締役(監査等委員)
こんどう いさむ
近藤 勇 (1955年7月7日生)

1980年5月 ナスデンレス(株)(現ナスラック(株))入社
1986年3月 宗政酒造(株)入社
1999年3月 宗政酒造(株)代表取締役専務
1999年7月 (株)グローバルアリーナ代表取締役社長、現任
2010年8月 宗政酒造(株)監査役、現任
2014年6月 当社社外取締役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任



社外取締役(監査等委員)
かねこ なおき
金子 直幹 (1967年5月8日生)

2001年6月 (株)トヨタレンタリース福岡代表取締役社長、現任
2005年5月 福岡昭和タクシー(株)代表取締役社長、現任
2006年6月 福岡トヨタ自動車(株)代表取締役社長、現任
2009年9月 (株)SEEDホールディングス代表取締役社長、現任
2010年2月 昭和グループマーケティング(株)代表取締役社長、現任
2010年5月 トヨタL&F福岡(株)代表取締役社長、現任
2010年6月 九州朝日放送(株)社外取締役、現任
2013年6月 トヨタカローラ福岡(株)代表取締役会長、現任
2014年6月 昭和自動車(株)代表取締役会長、現任
2015年6月 当社社外取締役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任
2019年10月 福岡トヨペット(株)代表取締役会長、現任
2020年4月 トヨタモビリティサービス福岡(株)代表取締役会長、現任
2022年2月 (一社)日本自動車販売協会連合会会長、現任



社外取締役(監査等委員)
くぼた やすふみ
久保田 康史 (1946年2月5日生)

1968年4月 最高裁判所司法研修所入所
1970年3月 最高裁判所司法研修所修了
1970年4月 弁護士登録(東京弁護士会入会) 明舟法律事務所入所
1980年4月 霞ヶ関総合法律事務所設立
2013年3月 同事務所/パートナー弁護士、現任
2016年3月 ロイヤルホールディングス(株)監査役
2016年6月 ロイヤルホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)
2019年6月 当社社外取締役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任



社外取締役(監査等委員)
あらい けんいちろう
安井 玄一郎 (1941年8月17日生)

1967年7月 山田商事(株)(現リックス(株))入社
1975年1月 同社取締役経理部長
1976年3月 同社代表取締役社長
1997年6月 当社社外監査役
2000年6月 リックス(株)代表取締役会長
2004年8月 同社取締役会長
2008年6月 同社取締役相談役
2012年6月 同社顧問
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任



社外取締役(監査等委員)
はま さだひと
馬場 貞仁 (1954年4月3日生)

1978年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社
1992年2月 トヨタ自動車九州(株)転籍
1998年1月 同社生産管理部生産企画室長
2001年4月 同社生産管理部長
2003年4月 同社経営管理部長
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社常務取締役
2011年6月 同社専務取締役
2014年6月 同社代表取締役副社長
2021年1月 同社エグゼクティブアドバイザー
2021年6月 リックス(株)社外取締役(監査等委員)、現任
2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任

コーポレートガバナンス

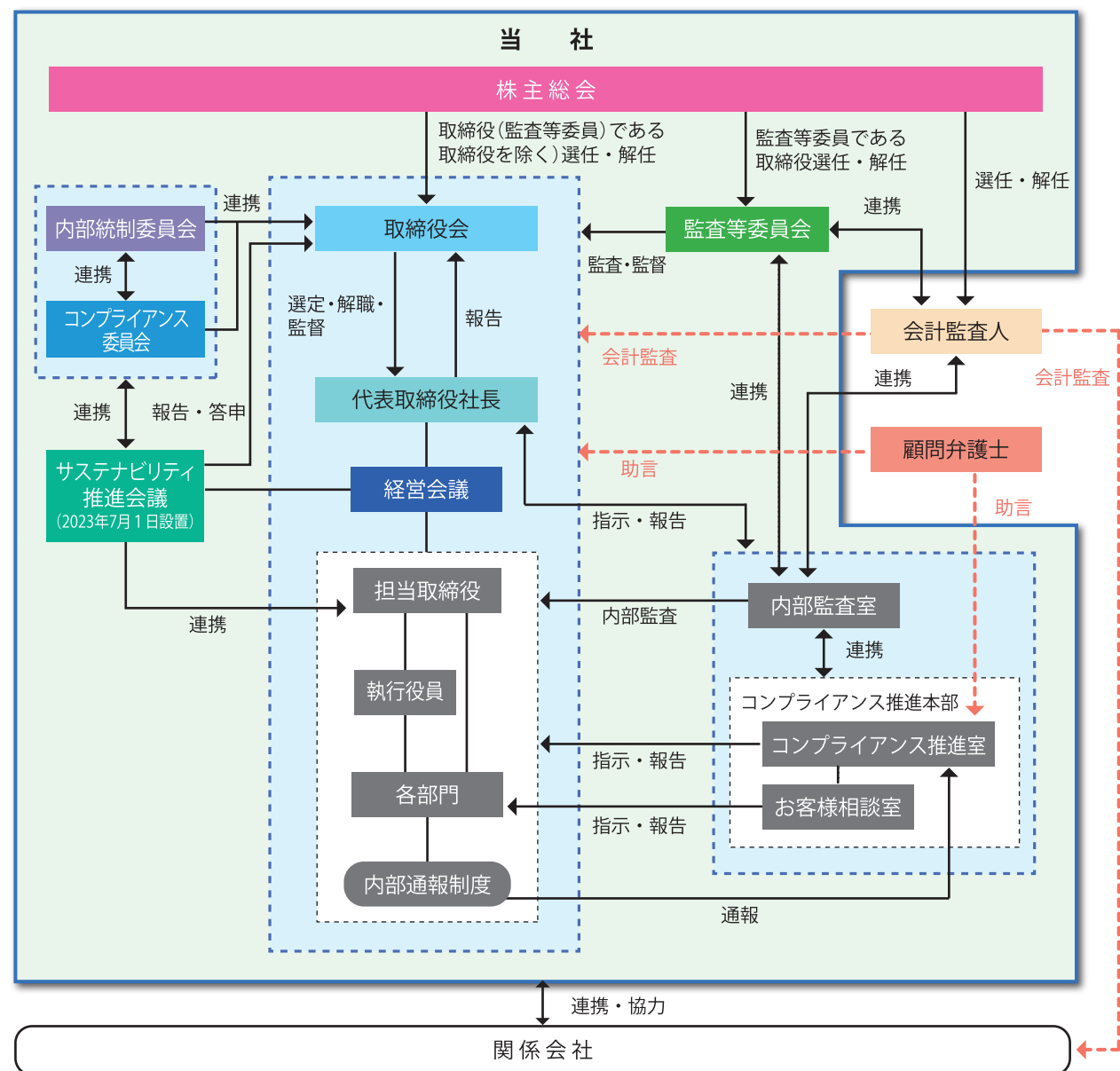
サニックスグループでは、コーポレートガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営のあり方を問われている重大な問題であるという認識のもと、企業価値の最大化、ならびに株主重視の経営を行うべく、意思決定の効率化、経営の監督機能、経営の公正性および透明性、コンプライアンス遵守などが十分機能する体制の構築を図るとともに、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築します。

■経営の健全性と意思決定の効率化を図るコーポレートガバナンス体制

サニックスグループは、さらなる企業価値向上に資するとの判断により、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役、取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営の公正性、および透明性の高度化を図ります。また、取締役会が業務執行の決定を、広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離し、意思決定の効率化を図ります。

■コーポレートガバナンス模式図 (2023年7月1日現在)

2023年6月29日開催の取締役会の決議により、2023年7月1日付で「サステナビリティ推進会議」を設置しました。「サステナビリティ推進会議」設置後の当社の企業統治の体制は以下のとおりです。



■取締役会の役割

サニックスグループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するため、適法かつ迅速に重要事項（経営計画や経営戦略）に対する適切な意思決定を行うとともに、監査等委員会と協働して取締役（監査等委員であるものを除く）および執行役員の職務執行を監督する。

■監査等委員会の役割

取締役の職務執行の監査・監督、会計監査人の選任・解任および不再任に関する議案の内容の決定ならびに監査報酬に係る権限の行使など、その他法令および監査等委員会規程により定められた事項を実施する。

■内部統制委員会

- 内部統制の整備・運用を推進するとともに、有効性の評価結果の取りまとめを行う。
- サニックスグループの事業を取り巻く内外のリスク要因を見直し、取締役会に報告する。
- 適正な財務報告を実現するため、監査等委員会と緊密に連携し、適時適切に意見交換を行い、内部統制の実効性を高める。
- 委員長は取締役社長とし、各事業部門の本部長、管理本部長、総務部長、法務部長、経理部長他が委員として構成される。経営企画部内に事務局を置き、運営にあたる。

■監査体制(三様監査)

監査等委員は、経営会議等重要な会議に出席することで収集した各種情報を監査等委員会で共有することにより、取締役の職務遂行を監査・監督することとしています。また、会計監査人と緊密な意見交換を行い、内部監査および内部統制関連部署とは、そのレポートラインに監査等委員会を加えることにより連携を密にし、適時適切な監査・監督を実施します。

内部監査については、各部門および各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」を設置し、会社が定める規定などの遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、取締役社長及び監査等委員会に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施します。

■社外取締役の活動状況並びに出席状況(2022年度)

	出席状況		主な活動状況(期待される役割に関して行った職務の概要)
	上段:取締役会	下段:監査等委員会	
近藤 勇	15/16	93.8%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に関する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、経営に対する監査機能を果たしている。
	13/14	92.9%	
金子 直幹	14/16	87.5%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に関する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、経営に対する監査機能を果たしている。
	10/14	71.4%	
久保田 康史	15/16	93.8%	法律専門家としての経験と見識のに基づき、特に経営全般・ガバナンス強化のための有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、経営に対する監査機能を果たしている。
	13/14	92.9%	
安井 玄一郎	15/16	93.8%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に関する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、経営に対する監査機能を果たしている。
	13/14	92.9%	
馬場 貞仁	16/16	100.0%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に関する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、経営に対する監査機能を果たしている。
	14/14	100.0%	

※社外取締役就任後の開催数。

■コンプライアンス委員会

業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス推進本部長を副委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています(詳細は次ページ参照)。

コンプライアンス・リスク管理

サニックスグループは、サステナブルな社会の実現に寄与する事業活動を行っている立場から、コンプライアンスを健全な企業経営の根幹と位置づけています。組織全体にコンプライアンスの意識を浸透させるため、新入社員研修カリキュラムにコンプライアンスに関する講義を含むほか、各事業部門の事業内容に関連する法令よりも厳しい基準となる「自主行動基準」を定め、その遵守に努めています。

■コンプライアンス遵守体制

■コンプライアンス委員会

サニックスグループでは業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス推進本部長を副委員長、各事業部門主管部長およびその他選任委員を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2006年度以降、77回開催しています(2023年3月末時点)。また、当該委員会が必要に応じて取締役会や内部統制委員会と連携を図っています。

コンプライアンス委員会構成メンバー (2023年3月末現在)

委員長：代表取締役社長
副委員長：コンプライアンス推進本部長
委員：S E・H S・E S 事業統括本部長、P V E 事業統括本部長、コーポレート本部長、S E 事業本部長、H S 事業本部長、E S 事業本部長、環境資源開発事業本部長、専任委員

■情報セキュリティ

個人情報保護

サニックスグループは、創業以来、多数の個人のお客様とお取引ささせていただいています。そのため、当社グループは個人情報を適切に管理することを社会的責務と考え、「情報セキュリティ方針」とは別に「個人情報保護方針」を定め、役員・従業員および関係者に周知徹底を図り、個人情報の保護に努めています。

個人情報管理体制

個人情報については、当社グループが行う事業の範囲内で収集目的を明確に定め、その目的達成に必要な限度において適法かつ公正な手段によって行うものとし、管理する個人情報は、会社において処理されるすべての個人情報を対象としています。また、個人情報の管理体制として、個人情報保護方針の実施および運用に関する責任と権限をもつ個人情報保護統括管理者を設置し、その指揮のもとに、各事業本部に個人情報取扱管理者、各事業所に個人情報保護取扱責任者を配置することで、網羅的に管理を行っています。また、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施及び報告を行う権限をもつ監査責任者による定期的な監査の実施により、運用上のリスク評価、運用状況の監督をしています。

情報セキュリティに関する従業員教育

情報セキュリティ、ならびに個人情報の取り扱いについては全ての従業員に対する継続的な教育の実施が必要不可欠であると考え、サニックスグループでは入社時の研修・教育ならびに入社後も定期的にeラーニングを活用した教育を実施しています。また、情報セキュリティの重要性および必要性に関する確認テスト結果と、社内システムへのアクセス権限付与を連動させるなどの取り組みを通じ、教育内容の定着に努めています。

また、重要度の増す情報セキュリティ対策について、対象別・目的別に適切な教育プログラムを用意し、情報セキュリティ教育を実施します。



情報セキュリティ対策として、メール訓練

ウイルスメール(標的型攻撃メール)に対する意識の現状を把握し、一人一人の意識・対応力を高めていくことを目的として、全従業員を対象に、定期的なメール訓練を実施しています。

〈メール訓練概要〉

予告なしで、攻撃メールに似せたテストメール(URL記載)を送信し、その後の各自の行動(URLのクリックなど)を確認する。
後日、結果を公開するとともに、注意が必要な事項についての啓蒙・教育を実施する。

■通報制度

■内部通報制度

不法行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部通報制度を設けています。この制度は、サニックスグループ従業員に限らず、従業員の家族や建設業に係る協力会社など、幅広く利用することができます。2022年度は、国内外グループ全体で7件の通報を受け付け、すべて然るべき手順で、解決を図っています。なお、財務諸表に影響を与えるような内容はありません。



建設業関係協力会社専用ページ(WEB)にも、相談窓口を設置しています。

■営業活動におけるコンプライアンスの具体的な取り組み

■自主行動基準

法令遵守はもとより、コンプライアンスに準拠した質の高いサービスの提供を目的として、事業部門ごとに、各事業内容に即した「自主行動基準」を策定し、各事業部門内で共有しています。なお、関連法令の改正などの社会情勢の変化に応じ当該自主行動基準を適宜改定しています。

■コンプライアンス推進協議会



BtoCの事業を行う部門については、毎月営業店舗単位でコンプライアンス推進協議会を開催しています。営業活動に密接に関わる特定商取引に関する法律(特定商取引法)に留まらず、自主行動基準やお客様満足度向上などをテーマに全職種で意見を出し合いコンプライアンス意識の向上や定着を図っています。



ご家庭向けサービスにおける取り組みについて、自主行動基準の一部を、ホームページに掲載。

■訪問販売員教育



▲訪問販売員教育指導者資格証

訪問販売を行うH S事業部門では、全事業所の所長および全営業・顧客管理職について、公益社団法人日本訪問販売協会の定める「J D S A 認定教育登録」を推進しています(2023年3月末現在、238名が取得)。また、当登録制度の充実強化策として設けられている「訪問販売員教育指導者」を、社内に22名配置し(2023年3月末現在)、登録制度に係る教育の徹底および、教育レベルの維持を図っています。

〈J D S A 認定教育登録とは〉

販売員に対する教育を行い、その資質の向上を図ることを目的とする制度。公益社団法人日本訪問販売協会が定めた教育カリキュラムを履修し、試験に合格した販売員を登録するとともに、「J D S A 認定教育登録証」が交付される。

J D S A 認定教育登録 当社教育カリキュラム

教育項目	カリキュラム	受講形態	備考
専門	会社の歴史・役割 (70分) 一般建築物 (140分)	一定期間に、各自、社内のeラーニングにて、全カリキュラムを受講した後、テストを受け合格する。	テキストは当社で作成し、公益社団法人日本訪問販売協会の審査を受けたものを使用。
	シロアリ (70分×2) 基礎補修 (70分) 換気関連 (70分×2) 遮熱・断熱 (70分)		
標準	訪問販売員の心得/遵守すべき法規制/関連情報の要点	当社にて集合研修。	

■サプライヤー（持続性のあるバリューチェーンの構築）

■ 安定的な調達に向けて

サニックスグループでは、サプライヤーにおける災害発生時や事故発生時、需給逼迫時などにおける調達リスクを軽減し、安定した調達を継続するために、国や地域のもつ固有のリスクや特徴などを加味した上で、

- ①品目ごとに設定した安全在庫数量の管理
- ②マルチサプライヤー化の推進
- ③代替品の検討
- ④物流ルートの把握

などを実施しています。

■BCP（事業継続計画）

サニックスグループでは、地震、風水害等の自然災害、火災などの緊急事態に遭遇した場合において、従業員とその家族の安全を確保しながら事業資産の被害を最小限に留めつつ、事業の継続あるいは早期復旧を図ることにより、お客様、お取引先様などからの信頼の維持、および会社の存続を図り、ひいては社会経済の発展に資することを目的に、事業継続計画を定めています。

〈サニックスグループの災害時における基本方針〉

- (1) 従業員とその家族の生命・安全の確保を最優先とする。
- (2) 事業へのダメージを極小化し速やかに業務の早期復旧を図る。
- (3) 顧客との信頼関係を第一とする行動をとる。
- (4) サニックスグループとして求められる社会的責務を遂行する。

定期的に各種取り組みを実施し、従業員の防災意識の向上を図るとともに、緊急事態への備えを強化しています。

〈取り組み例〉

- ・従業員に対する安否確認アプリの使用訓練
- ・災害時備蓄品の棚卸し
- ・各事業所の避難場所や緊急連絡先、避難経路の確認、更新
- ・従業員に対する防災に関する意識調査

■製品等重大事故への対処

サニックスがお客様[※]に販売・提供した、製品（他メーカー製造のものを含む）や施工サービス等が原因で、重大な事故が発生した場合の対応について、「製品等重大事故対処規程」を定めています。

[※]消費生活用製品安全法で定められている一般消費者。

〈製品等重大事故対処 基本方針〉

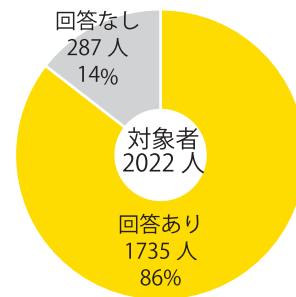
- (1) 当社は、製品等重大事故において「お客様第一」を行動の基本方針とし、誠意ある対応に努める。
- (2) 製品等重大事故の原因が他者にある場合、事実を適正に扱い、当該他者の事故隠し、虚偽化もしくはそれにつながるような不正行為には加担・協力をしない。
- (3) お客様や第三者の人身に損害がなくとも「今後発生するかもしれない」というリスク認識の下で行動する。

データセクション



防災週間の取り組みの一つとして、安否確認アプリを使って、防災テストを実施しました（2022年8月30日～9月5日）。
回答率は8割強、正答率（全5問平均）は約6割でした。

〈回答率〉



財務データハイライト
株式情報
会社情報

財務データハイライト

(百万円)

年間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	84,221	95,629	61,916	50,955	49,993
営業利益	4,508	△3,142	△2,229	1,036	1,246
E B I T D A * ¹	5,045	△2,598	△3,151	1,633	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	2,964	△4,966	△4,604	416	1,180
減価償却費	547	887	918	688	709
設備投資	2,014	1,825	455	599	594
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,933	△1,794	△5,403	1,668	2,184
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,271	△1,181	1,062	△409	171
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,433	647	1,288	1,437	△2,156

期末時点 (百万円)

総資産	55,316	49,120	31,248	31,645	29,938
有形固定資産	14,181	15,099	12,417	12,278	11,926
有利子負債	10,415	11,186	12,874	14,634	12,780
純資産	11,827	7,331	2,629	2,845	4,076

【1株当たり金額】 (円)

1株当たり当期純利益	62.13	△103.98	△96.32	8.70	24.68
1株当たり純資産	247.17	152.74	54.34	58.86	84.54
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【財務指標】

自己資本当期純利益率(ROE) ^{*2}	28.8%	△52.0%	△93.0%	15.4%	34.4%
総資産経常利益率(ROA) ^{*3}	10.2%	△6.6%	△4.9%	2.9%	3.3%
投下資本利益率(ROIC) ^{*4}	14.0%	△23.1%	△15.7%	3.4%	8.6%
自己資本比率	21.3%	14.9%	8.3%	8.9%	13.5%
社員数(期中平均)	2,435人	4,092人	2,850人	1,952人	1,777人

*注記

※1 EBITDA: 税引前利益+支払利息+減価償却費

※2 自己資本当期純利益率(ROE): 当社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

※3 総資産経常利益率(ROA): 経常利益÷期首・期末平均総資産×100

※4 投下資本利益率(ROIC): 税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)×100

(百万円)

年間	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	50,719	52,531	49,416	50,936	46,277
営業利益	1,224	2,791	2,325	△2,618	1,785
E B I T D A * ¹	1,735	3,714	3,397	△1,365	3,741
親会社株主に帰属する当期純利益	240	1,850	1,965	△3,449	1,332
減価償却費	808	914	1,097	1,509	1,889
設備投資	1,080	2,742	3,038	2,776	1,566
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△25	4,080	2,756	△3,067	5,034
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△947	△2,154	△2,564	△2,937	△1,056
財務活動に関するキャッシュ・フロー	392	△1,110	△743	4,447	△3,307

期末時点 (百万円)

総資産	31,009	32,514	32,940	34,953	33,586
有形固定資産	12,057	13,739	15,322	16,382	16,100
有利子負債	13,474	12,397	11,462	15,268	12,379
純資産	4,193	6,056	8,097	4,732	6,068

【1株当たり金額】 (円)

1株当たり当期純利益	5.02	38.72	41.11	△72.16	27.87
1株当たり純資産	87.08	126.15	168.84	98.52	126.51
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【財務指標】

自己資本当期純利益率(ROE) ^{*2}	5.8%	36.3%	27.9%	△54.0%	24.8%
総資産経常利益率(ROA) ^{*3}	3.9%	8.2%	6.4%	△8.5%	4.5%
投下資本利益率(ROIC) ^{*4}	2.3%	10.8%	11.2%	△14.6%	8.4%
自己資本比率	13.4%	18.5%	24.5%	13.5%	18.0%
社員数(期中平均)	1,876人	2,005人	2,052人	2,073人	2,099人

財務データハイライト

【連結貸借対照表】

(百万円)

	2021年度	2022年度
資産の部		
現金及び預金	3,914	4,504
受取手形及び売掛金	6,593	4,827
棚卸資産	2,745	3,199
その他	1,453	1,382
貸倒引当金	△154	△229
流動資産合計	14,551	13,683
建物及び構築物(純額)	2,818	2,355
機械装置及び運搬具(純額)	4,235	4,286
土地	8,314	8,209
リース資産(総額)	800	810
建設仮勘定	41	268
その他(純額)	170	170
有形固定資産合計	16,382	16,100
無形固定資産合計	701	595
投資その他の資産合計	3,318	3,206
固定資産合計	20,401	19,902
資産合計	34,953	33,586
負債の部		
支払手形及び買掛金	3,408	2,463
電子記録債務	389	782
短期借入金	10,151	3,462
1年以内返済予定の長期借入金	386	1,372
未払金	2,964	3,296
その他	4,417	5,004
流動負債合計	21,718	16,382
社債	700	500
長期借入金	2,297	5,472
処分場閉鎖費用引当金	732	523
退職給付に係る負債	1,963	2,104
その他	2,810	2,535
固定負債合計	8,503	11,135
負債合計	30,221	27,518
純資産の部		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	—
利益剰余金	△7,995	△6,666
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	4,566	5,893
その他の包括利益累計額	142	154
非支配株主持分	22	20
純資産合計	4,732	6,068
負債純資産合計	34,953	33,586

【連結損益計算書】

(百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	50,936	46,277
売上原価	38,842	30,068
売上総利益	12,093	16,208
販売費及び一般管理費	14,711	14,423
営業利益	△2,618	1,785
営業外収益	137	185
営業外費用	420	418
経常利益	△2,900	1,552
特別利益	—	—
特別損失	226	—
税金等調整前当期純利益	△3,127	1,552
法人税等	246	341
法人税等調整額	78	△119
当期純利益	△3,452	1,329
少数株主利益	△3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,449	1,332

【連結包括利益計算書】

(百万円)

	2021年度	2022年度
当期純利益	△3,452	1,329
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△11	29
為替換算調整勘定	99	6
退職給付に係る調整額	5	△24
その他の包括利益合計	92	11
包括利益	△3,360	1,341
親会社株主に係る包括利益	△3,357	1,343
非支配株主の関わる包括利益	△3	△2

【販売費及び一般管理費】

(百万円)

	2021年度	2022年度
販売手数料	696	650
広告宣伝費	353	341
貸倒引当金	△14	77
人件費	8,826	8,680
賃借料	1,030	1,060
減価償却費	345	368
その他	3,474	3,243
販管費 合計	14,711	14,423

財務データハイライト

【連結キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△3,127	1,552
減価償却費	1,509	1,889
減損損失	226	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△10
処分場閉鎖費用等引当金の増減額(△は減少)	57	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△57
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	251	299
売上債権の増減額(△は増加)	△1,332	1,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	301	△452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△88	150
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△558
未払金の増減額(△は減少)	138	209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△465	616
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71	△96
その他	30	444
小計	△2,756	5,645
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△243	△298
法人税等の支払額	△172	△374
法人税等の還付額	90	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,067	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851	△998
定期預金の払戻による収入	747	1,089
有形固定資産の取得による支出	△2,494	△1,073
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	△140	△62
その他	△217	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,937	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,521	△6,689
長期借入れによる収入	297	5,053
長期借入金の返済による支出	△261	△892
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△600	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	185	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△476	△504
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,227	524
割賦債務の返済による支出	△420	△639
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	△3,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,517	673
現金及び現金同等物の期首残高	4,760	3,243
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	3,916

株式情報

(2023年3月末現在)

株式の状況

発行可能株式総数	163,500,000株
発行済株式総数	48,919,396株
株主総数	13,398名

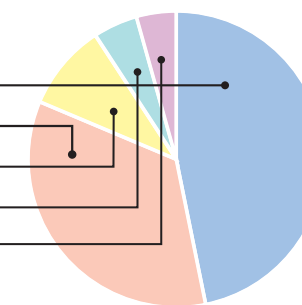
大株主(上位10名)

	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数 に対する所有株式数の割合
1	株式会社バイオン	8,716	18.23%
2	宗政 寛	6,454	13.50%
3	光通信株式会社	3,582	7.49%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,183	6.65%
5	一般社団法人サニックス共済会	1,700	3.55%
6	サニックス社員持株会	1,222	2.55%
7	株式会社SBI証券	774	1.61%
8	株式会社UH Partners 2	724	1.51%
9	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社)	689	1.44%
10	株式会社西日本シティ銀行	536	1.12%

株式分布状況

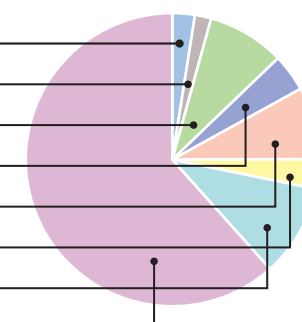
■所有者別(単位:千株)

個人その他	22,376	(46.87%)
その他の法人	16,509	(34.58%)
金融機関	4,513	(9.45%)
外国法人等	2,326	(4.87%)
金融商品取引業者	2,078	(4.35%)



■所有数別(単位:千株)

1単元以上	1,316	(2.76%)
5単元以上	977	(2.05%)
10単元以上	4,576	(9.59%)
50単元以上	2,214	(4.64%)
100単元以上	4,263	(8.93%)
500単元以上	1,807	(3.79%)
1,000単元以上	5,034	(10.54%)
5,000単元以上	27,584	(57.78%)



※自己名義株式(1,114,983株)及び単元未満株式を除いて集計しています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の 基準日	毎年3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード (2023年10月20日、プライムより移行) 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://sanix.jp (ただし、電子公告によることが できない事故、その他やむを得 ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

会社情報 (2023年3月末現在)

会社情報

商号	株式会社サニックス
本社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号
設立	1978年9月
資本金	140億4,183万円
従業員数	2,054人(連結)
拠点数、主な拠点	
H S事業	5地区本部、63拠点
E S事業	12拠点
S E事業	2地区本部、14拠点
P V事業	35拠点
新電力事業	1拠点
E R D事業	18拠点 ※グループ会社の発電所、最終処分場含む



主なグループ会社

会社名	当社関連事業	主な事業の内容	議決権の所有割合
(株)サンエイム	H S・P V	薬剤等の製造販売および車両リース・レンタル	100.0%
(株)サニックスエナジー	E R D	プラスチックをリサイクル燃料とする発電	100.0%
(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン	H S・P V	各種情報システムの受託開発、各種ソリューションシステムの提供および人材派遣	100.0%
(株)サニックス太陽光でんき	新電力	家庭向け電力小売事業	100.0%
(株)サニックスソリューション	E R D	廃棄物処理コンサルタントおよび燃料添加剤等の販売	67.5%
善日(上海)能源科技有限公司	P V・S E	太陽電池モジュールとその関連部品の生産・販売・輸出入	100.0%
(株)C & R	E R D	産業廃棄物の最終処分、リサイクルおよび石油タンク洗浄等	100% (100%)
(株)北海道サニックス環境	E R D	産業廃棄物処理事業および付随する事業	100% (100%)
(株)S Eウイングズ	E R D	電力購入、電力小売およびその他電力周辺事業	100% (100%)
善日(嘉善)能源科技有限公司	P V・S E	太陽電池モジュールの生産および販売	100% (100%)

※議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

WEBサイトのご案内

当社の詳細については、WEBサイトをご覧ください。

サニックス企業情報
<https://sanix.jp/company/>

ご家庭向けサービス
<https://sanix.jp/hs/>

投資家・株主向け情報
<https://sanix.jp/ir/>

法人向けサービス
<https://sanix.jp/biz/>